

燕 監 第 56 号

令和 3 年 8 月 18 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 五十嵐 昭 五

燕市監査委員 大久保 重 孝

燕市監査委員 山 崎 雅 男

令和 2 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書



燕市監査委員

目 次

【燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 予算執行の状況	4
(4) 財政分析	5
2. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
3. 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	31
(4) 土地取得特別会計	32
4. 財産	33
5. 定額運用基金の運用状況	37
6. むすび	38
決算審査資料	41

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 : 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ : 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ : 減またはマイナス
4 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

令和2年度燕市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和2年度燕市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 各基金の運用状況

第2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月6日
(7月26日、27日、28日にヒアリングを実施)

第3. 審査の方法

令和2年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

1. 総 括

(1) 決 算 規 模

令和2年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額723億4,866万円、歳出総額705億5,738万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	55,558,682,540	54,126,682,480	1,432,000,060
	特別会計決算額	16,789,979,596	16,430,702,196	359,277,400
合 計		72,348,662,136	70,557,384,676	1,791,277,460

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金20億975万円が含まれている。(44ページ、第1表参照)

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
内 訳	一般会計決算額	55,558,682,540	52,116,931,735	3,441,750,805
	特別会計決算額	14,780,228,851	16,430,702,196	△1,650,473,345
合 計		70,338,911,391	68,547,633,931	1,791,277,460

【 年 度 別 決 算 状 況 比 較 】

(単位：円・%)

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額(円)	対前年度		決算額(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)		増減額(円)	増減率(%)
30年度	総計	61,443,577,697	△1,477,351,723	△2.3	60,257,629,574	△933,516,203	△1.5
	純計	57,954,716,361	△1,478,454,124	△2.5	56,768,768,238	△934,618,604	△1.6
元年度	総計	63,336,304,117	1,892,726,420	3.1	61,874,102,476	1,616,472,902	2.7
	純計	60,083,952,530	2,129,236,169	3.7	58,621,750,889	1,852,982,651	3.3
2年度	総計	72,348,662,136	9,012,358,019	14.2	70,557,384,676	8,683,282,200	14.0
	純計	70,338,911,391	10,254,958,861	17.1	68,547,633,931	9,925,883,042	16.9

(2) 決算収支の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は17億9,127万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,205万円を差し引いた実質収支は、17億2,922万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億6,633万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、4億2,680万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付費準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	55,558,682,540	16,789,979,596	72,348,662,136
② 歳出総額	54,126,682,480	16,430,702,196	70,557,384,676
③ 形式収支(①－②)	1,432,000,060	359,277,400	1,791,277,460
④ 翌年度へ繰越すべき財源	62,053,350	0	62,053,350
⑤ 実質収支(③－④)	1,369,946,710	359,277,400	1,729,224,110
⑥ 前年度実質収支	999,188,662	363,700,884	1,362,889,546
⑦ 単年度収支(⑤－⑥)	370,758,048	△ 4,423,484	366,334,564
⑧ 積立金(財政調整基金) ※注	2,573,951,891	83,366,247	2,657,318,138
⑨ 繰上償還金	0	0	0
⑩ 積立金(財政調整基金)取崩し額	2,485,975,000	110,873,000	2,596,848,000
⑪ 実質単年度収支(⑦+⑧+⑨－⑩)	458,734,939	△ 31,930,237	426,804,702

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付費準備基金に対するもの

- ◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。
- ◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- ◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。
- ◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- ◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3) 予算執行の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

(単位：円・%)

区 分 会計別		予算現額 a	歳 入				歳 出	
			調定額 b	収入済額 c	c/a	c/b	支出済額 d	d/a
一般会計		57,444,825,095	56,057,177,183	55,558,682,540	96.7	99.1	54,126,682,480	94.2
特別 会計	国民健康保険	7,270,077,000	7,414,608,457	7,052,746,039	97.0	95.1	6,852,184,335	94.3
	後期高齢者医療	934,253,000	941,106,326	933,534,976	99.9	99.2	909,993,576	97.4
	介護保険事業	8,957,070,000	8,835,044,018	8,803,691,724	98.3	99.6	8,668,517,428	96.8
	土地取得	17,000	6,857	6,857	40.3	100.0	6,857	40.3
	計	17,161,417,000	17,190,765,658	16,789,979,596	97.8	97.7	16,430,702,196	95.7
合 計		74,606,242,095	73,247,942,841	72,348,662,136	97.0	98.8	70,557,384,676	94.6

(4) 財政分析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。
普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【ア 財政力指数】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	10,487,179	10,004,857	482,322	4.8
② 基準財政需要額	16,671,322	15,922,144	749,178	4.7
③ 単年度財政力指数 (①÷②)	0.629	0.628	0.001	
④ 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.630	0.635	△ 0.005	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和2年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.630で、前年度と比較して0.005ポイント低下した。

【イ 経常収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	19,216,671	18,820,917	395,754	2.1
② 経常一般財源 (19,595,977)	20,654,977 (19,595,977)	20,454,783 (19,341,783)	200,194 (254,194)	1.0 (1.3)
③ 経常収支比率 (①÷②×100)	93.0 (98.1)	92.0 (97.3)	1.0 (0.8)	

※ () 内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70~80%程度が望ましいといわれている。令和2年度の経常収支比率は93.0%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。

【ウ 経常一般財源比率・実質収支比率】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源 (19,595,977)	20,654,977 (19,595,977)	20,454,783 (19,341,783)	200,194 (254,194)	1.0 (1.3)
② 標準財政規模	20,633,219	19,965,409	667,810	3.3
③ 実質収支	1,369,947	999,189	370,758	37.1
④ 経常一般財源比率 (①÷②×100)	100.1 (95.0)	102.5 (96.9)	△ 2.4 (△ 1.9)	
⑤ 実質収支比率 (③÷②×100)	6.6	5.0	1.6	

※ () 内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
 ※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成19年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和2年度の経常一般財源比率は100.1%で、前年度と比較して2.4ポイント低下した。

「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。令和2年度の実質収支比率は6.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
① 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.7	12.6	12.5	12.2
② 公債費負担比率	15.2	17.5	16.9	15.8

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。令和2年度の実質公債費比率は12.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に20%が危険ラインとされている。令和2年度の公債費負担比率は15.2%で、前年度と比較して2.3ポイント低下した。

【 才 性質別経費の状況 】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人 件 費	5,359,650	11.1	4,291,934	12.6	1,067,716	24.9
	扶 助 費	5,304,980	11.0	5,653,018	16.5	△ 348,038	△ 6.2
	公 債 費	4,409,788	9.2	4,352,385	12.7	57,403	1.3
	計	15,074,418	31.3	14,297,337	41.8	777,081	5.4
投資的経費	普通建設事業費	3,559,379	7.4	2,655,332	7.8	904,047	34.0
	うち補助事業費	916,083	1.9	1,012,255	3.0	△ 96,172	△ 9.5
	うち単独事業費	2,643,296	5.5	1,643,077	4.8	1,000,219	60.9
	災害復旧費	4,620	0.0	3,975	0.0	645	16.2
	計	3,563,999	7.4	2,659,307	7.8	904,692	34.0
その他の経費	物 件 費	6,358,746	13.2	6,071,785	17.8	286,961	4.7
	維持補修費	1,018,275	2.1	515,581	1.5	502,694	97.5
	補助費等	14,364,585	29.9	4,091,013	12.0	10,273,572	251.1
	積 立 金	4,559,426	9.5	2,003,564	5.9	2,555,862	127.6
	投資・出資・貸付金	499,913	1.0	553,510	1.6	△ 53,597	△ 9.7
	繰 出 金	2,699,687	5.6	3,960,764	11.6	△ 1,261,077	△ 31.8
	計	29,500,632	61.3	17,196,217	50.4	12,304,415	71.6
合 計	48,139,049	100.0	34,152,861	100.0	13,986,188	41.0	

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和2年度の経費を性質別区分で見ると、義務的経費が31.3%、投資的経費が7.4%、その他の経費が61.3%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が7億7,708万円（5.4%）増加しており、これは、扶助費が3億4,803万円（6.2%）減少し、人件費が10億6,771万円（24.9%）、公債費が5,740万円（1.3%）増加したことによるものである。

投資的経費は9億469万円（34.0%）増加し、その内訳は、普通建設事業費が9億404万円（34.0%）、災害復旧費が64万円（16.2%）それぞれ増加した。

その他の経費は123億441万円（71.6%）増加し、その内訳は、繰出金が12億6,107万円（31.8%）、投資・出資・貸付金が5,359万円（9.7%）それぞれ減少した一方で、補助費等が102億7,357万円（251.1%）、積立金が25億5,586万円（127.6%）、維持補修費が5億269万円（97.5%）及び物件費が2億8,696万円（4.7%）それぞれ増加した。

人 件 費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
 扶 助 費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
 公 債 費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
 普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
 災 害 復 旧 費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
 物 件 費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
 維 持 補 修 費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
 補 助 費 等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
 積 立 金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
 投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
 繰 出 金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

2. 一 般 会 計

令和2年度における一般会計の決算額は、歳入総額 555 億 5,868 万円、歳出総額 541 億 2,668 万円で、差引残額 14 億 3,200 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 6,205 万円を差し引いた実質収支は 13 億 6,994 万円となっている。

なお、単年度収支では3億7,075万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は4億5,873万円となっている。

収入支出の対前年度伸張率は、次表のとおりである。

【 収入支出伸張率 】

(単位：%)

(1) 歳 入

令和2年度の一般会計決算額は、予算現額 574 億 4,482 万円、調定額 560 億 5,717 万円、収入済額 555 億 5,868 万円で、収入済額は予算現額に対し 96.7%、調定額に対し 99.1%となっている。また、不納欠損額 2,150 万円は調定額に対し 0.0%、収入未済額 4 億 7,698 万円は調定額に対し 0.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
2年度	57,444,825,095	56,057,177,183	55,558,682,540	99.1	21,505,634	476,989,009
元年度	45,638,532,709	44,476,618,586	43,865,253,688	98.6	57,379,037	553,985,861
増減	11,806,292,386	11,580,558,597	11,693,428,852	0.5	△ 35,873,403	△ 76,996,852
増減率	25.9	26.0	26.7		△ 62.5	△ 13.9

収入済額は、前年度と比較して 116 億 9,342 万円 (26.7%) 増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

(単位：円・%)

科目(款)	令和2年度		令和元年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,734,742,100	19.3	10,943,884,992	25.0	△ 209,142,892	△ 1.9
地 方 譲 与 税	345,184,000	0.6	345,444,034	0.8	△ 260,034	△ 0.1
利 子 割 交 付 金	8,127,000	0.0	7,487,000	0.0	640,000	8.5
配 当 割 交 付 金	36,591,000	0.1	38,467,000	0.1	△ 1,876,000	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	40,786,000	0.1	20,898,000	0.0	19,888,000	95.2
法人事業税交付金	106,547,000	0.2	—	—	皆増	皆増
地方消費税交付金	1,839,662,000	3.3	1,523,559,000	3.5	316,103,000	20.7
自動車取得税交付金	—	—	45,278,000	0.1	皆減	皆減
環境性能割交付金	21,596,000	0.0	12,028,000	0.0	9,568,000	79.5
地方特例交付金	94,952,000	0.2	299,680,000	0.7	△ 204,728,000	△ 68.3
地 方 交 付 税	7,495,129,000	13.5	7,124,329,000	16.2	370,800,000	5.2
交通安全対策特別交付金	11,195,000	0.0	9,786,000	0.0	1,409,000	14.4
分担金及び負担金	225,122,535	0.4	417,595,808	1.0	△ 192,473,273	△ 46.1
使用料及び手数料	195,016,422	0.4	207,485,571	0.5	△ 12,469,149	△ 6.0
国 庫 支 出 金	12,837,063,974	23.1	3,287,464,545	7.5	9,549,599,429	290.5
県 支 出 金	2,157,677,482	3.9	1,991,239,503	4.5	166,437,979	8.4
財 産 収 入	725,404,681	1.3	54,915,883	0.1	670,488,798	1,220.9
寄 附 金	5,000,754,331	9.0	4,268,835,798	9.7	731,918,533	17.1
繰 入 金	3,062,364,356	5.5	832,274,722	1.9	2,230,089,634	268.0
繰 越 金	1,098,500,757	2.0	689,200,827	1.6	409,299,930	59.4
諸 収 入	861,097,902	1.5	968,252,005	2.2	△ 107,154,103	△ 11.1
市 債	8,661,169,000	15.6	10,777,148,000	24.6	△ 2,115,979,000	△ 19.6
合 計	55,558,682,540	100.0	43,865,253,688	100.0	11,693,428,852	26.7

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、国庫支出金が 95 億 4,959 万円 (290.5%)、繰入金が 22 億 3,008 万円 (268.0%)、寄附金が 7 億 3,191 万円 (17.1%) などであった。

一方、減少したものは、市債が 21 億 1,597 万円 (19.6%)、市税が 2 億 914 万円 (1.9%)、地方特例交付金が 2 億 472 万円 (68.3%) などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比】

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	21,903,003,084	39.4 (44.2)	18,382,445,606	42.0 (52.2)	16,498,191,511	40.3 (46.9)
依存財源	33,655,679,456 (27,675,633,456)	60.6 (55.8)	25,482,808,082 (16,849,860,082)	58.0 (47.8)	24,506,113,690 (18,675,511,690)	59.7 (53.1)
合 計	55,558,682,540 (49,578,636,540)	100.0 (100.0)	43,865,253,688 (35,232,305,688)	100.0 (100.0)	41,004,305,201 (35,173,703,201)	100.0 (100.0)

市税 107 億 3,474 万円は、歳入総額の 19.3%、自主財源の 49.0%を占めている。

※ () 内は借換債を除いた場合の数値

《第1款》市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a - b - c
2年度	10,467,870,000	11,179,812,096	10,734,742,100	96.0	16,944,412	428,125,584
元年度	10,736,124,000	11,490,087,194	10,943,884,992	95.2	45,465,750	500,736,452
増 減	△ 268,254,000	△ 310,275,098	△ 209,142,892	0.8	△ 28,521,338	△ 72,610,868
増減率	△ 2.5	△ 2.7	△ 1.9		△ 62.7	△ 14.5

市税の収入済額は、前年度と比較して 2 億 914 万円 (1.9%) 減少し、調定に対する収納率は 96.0%であった。

不納欠損額は 1,694 万円で、内訳は固定資産税 1,137 万円 (67.2%)、市民税 504 万円 (29.7%)、軽自動車税 52 万円 (3.1%) となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 4 億 2,812 万円で、内訳は固定資産税 2 億 6,775 万円 (62.5%)、市民税 1 億 4,819 万円 (34.6%)、軽自動車税 1,218 万円 (2.9%) となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況表】

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	4,664,081,006	43.5	4,957,789,495	45.3	△ 293,708,489	△ 5.9
(個人分)	3,870,570,306	36.1	3,816,462,395	34.9	54,107,911	1.4
(法人分)	793,510,700	7.4	1,141,327,100	10.4	△ 347,816,400	△ 30.5
2 固定資産税	5,282,185,271	49.2	5,195,069,149	47.5	87,116,122	1.7
3 軽自動車税	283,048,701	2.6	267,680,300	2.4	15,368,401	5.7
4 市たばこ税	505,427,122	4.7	523,346,048	4.8	△ 17,918,926	△ 3.4
合 計	10,734,742,100	100.0	10,943,884,992	100.0	△ 209,142,892	△ 1.9

《第2款》 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				計
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	
2年度	345,184,000	345,184,000	86,506,000	251,682,000	0	6,996,000	345,184,000
元年度	345,444,000	345,444,034	88,186,000	253,966,000	34	3,292,000	345,444,034
増 減	△ 260,000	△ 260,034	△ 1,680,000	△ 2,284,000	△ 34	3,704,000	△ 260,034
増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.9	皆減	112.5	△ 0.1

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して26万円(0.1%)減少した。

《第3款》 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	8,127,000	8,127,000	8,127,000	100.0	0
元年度	7,487,000	7,487,000	7,487,000	100.0	0
増 減	640,000	640,000	640,000	0.0	0
増減率	8.5	8.5	8.5		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して64万円(8.5%)増加した。

《第4款》 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	36,591,000	36,591,000	36,591,000	100.0	0
元年度	38,467,000	38,467,000	38,467,000	100.0	0
増減	△ 1,876,000	△ 1,876,000	△ 1,876,000	0.0	0
増減率	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して187万円(4.9%)減少した。

《第5款》 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	40,786,000	40,786,000	40,786,000	100.0	0
元年度	20,898,000	20,898,000	20,898,000	100.0	0
増減	19,888,000	19,888,000	19,888,000	0.0	0
増減率	95.2	95.2	95.2		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して1,988万円(95.2%)増加した。

《第6款》 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	106,547,000	106,547,000	106,547,000	100.0	0
元年度	0	0	0	100.0	0
増減	106,547,000	106,547,000	106,547,000	0.0	0
増減率	皆増	皆増	皆増		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数である分して交付するもので、収入済額は1億654万円であった。

《第7款》 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	1,839,662,000	1,839,662,000	1,839,662,000	100.0	0
元年度	1,523,559,000	1,523,559,000	1,523,559,000	100.0	0
増減	316,103,000	316,103,000	316,103,000	0.0	0
増減率	20.7	20.7	20.7		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して3億1,610万円(20.7%)増加した。

《第8款》 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	21,596,000	21,596,000	21,596,000	100.0	0
元年度	12,028,000	12,028,000	12,028,000	100.0	0
増減	9,568,000	9,568,000	9,568,000	100.0	0
増減率	79.5	79.5	79.5		0.0

環境性能割交付金は、自動車税(環境性能割)の一部が市町村へ分配されるもので、令和元年10月1日から導入された。収入済額は前年度と比較して956万円(79.5%)増加した。

《第9款》 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	94,952,000	94,952,000	94,952,000	100.0	0
元年度	299,680,000	299,680,000	299,680,000	100.0	0
増減	△ 204,728,000	△ 204,728,000	△ 204,728,000	0.0	0
増減率	△ 68.3	△ 68.3	△ 68.3		0.0

地方特例交付金は、住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのために交付されるもののほか、幼児教育・保育無償化に伴う令和元年度の地方負担分を全額国費で対応する「子ども・子育て支援臨時交付金」の皆減により、収入済額は前年度と比較して2億472万円(68.3%)減少した。

《第 10 款》 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
2年度	7,495,129,000	7,495,129,000	6,293,908,000	1,201,221,000	7,495,129,000	100.0
元年度	7,124,329,000	7,124,329,000	6,038,307,000	1,086,022,000	7,124,329,000	100.0
増減	370,800,000	370,800,000	255,601,000	115,199,000	370,800,000	0.0
増減率	5.2	5.2	4.2	10.6	5.2	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 3 億 7,080 万円 (5.2%) 増加した。

《第 11 款》 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	11,195,000	11,195,000	11,195,000	100.0	0
元年度	9,786,000	9,786,000	9,786,000	100.0	0
増減	1,409,000	1,409,000	1,409,000	0.0	0
増減率	14.4	14.4	14.4		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は前年度と比較して 140 万円 (14.4%) 増加した。

《第 12 款》 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
2年度	252,499,000	238,274,315	225,122,535	94.5	0	13,151,780
元年度	423,984,000	437,480,998	417,595,808	95.5	3,923,600	15,961,590
増減	△ 171,485,000	△ 199,206,683	△ 192,473,273	△ 1.0	△ 3,923,600	△ 2,809,810
増減率	△ 40.4	△ 45.5	△ 46.1		△ 100.0	△ 17.6

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 9,247 万円 (46.1%) 減少した。

分担金は、基幹水利施設管理事業土地改良区分担金 364 万円及び市営土地改良事業地元分担金(明許繰越) 500 万円であった。負担金の主なものは、公立保育園保育実施負担金 1 億 760 万円、児童クラブ実施負担金 4,501 万円、私立保育園保育実施負担金 3,089 万円、公立認定こども園保育実施負担金 1,631 万円などであった。

不納欠損額は 0 円となっている。

収入未済額は 1,315 万円、前年度と比較して 280 万円 (17.6%) 減少した。

《第 13 款》 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
2年度	209,603,000	210,120,671	195,016,422	92.8	4,561,222	10,543,027
元年度	209,246,000	230,085,997	207,485,571	90.2	5,871,117	16,729,309
増 減	357,000	△ 19,965,326	△ 12,469,149	2.6	△ 1,309,895	△ 6,186,282
増減率	0.2	△ 8.7	△ 6.0		△ 22.3	△ 37.0

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 1,246 万円 (6.0%) 減少した。

使用料の主なものとしては、市営住宅使用料 4,952 万円、道路占用料 4,446 万円、駐車場使用料 622 万円、燕霊園永代使用料 336 万円などがある。

手数料の主なものとしては、し尿汲取り手数料 2,610 万円、戸籍手数料 1,117 万円、住民基本台帳手数料 832 万円、印鑑証明及び印鑑登録証交付手数料 692 万円などがある。

不納欠損額の 456 万円の主なものは市営住宅使用料 327 万円、市有住宅使用料 116 万円などで、前年度と比較して 130 万円 (22.3%) 減少した。

収入未済額は 1,054 万円で、前年度と比較して 618 万円 (37.0%) 減少した。

《第 14 款》 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	13,522,693,000	12,837,063,974	12,837,063,974	100.0	0
元年度	3,940,895,000	3,287,464,545	3,287,464,545	100.0	0
増 減	9,581,798,000	9,549,599,429	9,549,599,429	0.0	0
増減率	243.1	290.5	290.5		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 95 億 4,959 万円 (290.5%) 増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当負担金 7 億 7,480 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 6 億 1,619 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 4 億 1,556 万円、生活保護費負担金 3 億 8,620 万円などがあり、総額は 25 億 6,740 万円で、前年度と比較して 1 億 1,332 万円 (4.6%) 増加した。

国庫補助金の主なものとしては、総務費補助金の特別定額給付金事業費補助金 78 億 8,990 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10 億 7,731 万円、児童福祉費補助金の保育所等整備交付金 (明許繰越) 2 億 159 万円などがあり、総額は 102 億 5,047 万円で、前年度と比較して 94 億 3,298 万円 (1053.9%) 増加した。委託金の主なものとしては、社会福祉費委託金の基礎年金事務費委託金 1,479 万円、河川管理費委託金の大河津分水路堤防除草作業委託金 204 万円などがあり、総額は 1,918 万円で、前年度と比較して 328 万円 (20.6%) 増加した。

《第 15 款》 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	2,251,562,000	2,157,677,482	2,157,677,482	100.0	0
元年度	2,130,391,000	1,991,239,503	1,991,239,503	100.0	0
増減	121,171,000	166,437,979	166,437,979	0.0	0
増減率	5.7	8.4	8.4		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は前年度と比較して 1 億 6,643 万円 (8.4%) 増加した。

県負担金の主なものとしては、社会福祉費負担金の障がい者自立支援給付費等負担金 3 億 937 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 391 万円、児童手当負担金 1 億 6,866 万円、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 6,718 万円などがあり、総額は 11 億 5,465 万円で、前年度と比較して 1 億 1,568 万円 (11.1%) 増加した。

県補助金の主なものとしては、農業費補助金の日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 9,058 万円、児童福祉費補助金の放課後児童健全育成事業費等補助金 9,908 万円、保健衛生費補助金の子ども医療費助成事業交付金 7,807 万円、社会福祉費補助金の重度心身障がい者医療費助成事業補助金 7,649 万円などがあり、総額は 8 億 943 万円で、前年度と比較して 6,268 万円 (8.4%) 増加した。

委託金の主なものとしては、県民税取扱委託金 1 億 3,596 万円、統計調査費交付金の国勢調査交付金 2,663 万円、住宅費委任交付金の県営住宅管理委任交付金 829 万円などがあり、総額は 1 億 8,358 万円で、前年度と比較して 1,193 万円 (6.1%) 減少した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が、金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 16 款》 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	696,100,000	725,404,681	725,404,681	100.0	0
元年度	55,201,000	54,924,153	54,915,883	100.0	8,270
増減	640,899,000	670,480,528	670,488,798	0.0	△ 8,270
増減率	1,161.0	1,220.7	1,220.9		△ 100.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は前年度と比較して 6 億 7,048 万円 (1,220.9%) 増加した。

主なものとしては、土地建物売払収入 (小関産業団地) 6 億 3,296 万円、土地建物売払収入 (吉田水道町、笈ヶ島、吉田東町他) 6,462 万円、土地建物貸付収入の県営住宅敷地 556 万円、旧雇用振興協会敷地 405 万円などがある。

《第 17 款》 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	5,109,293,000	5,000,754,331	5,000,754,331	100.0	0
元年度	4,388,223,000	4,268,835,798	4,268,835,798	100.0	0
増減	721,070,000	731,918,533	731,918,533	0.0	0
増減率	16.4	17.1	17.1		0.0

寄附金の収入済額は、前年度と比較して 7 億 3,191 万円 (17.1%) 増加した。

主なものとしては、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 30 億 4,234 万円、ふるさと燕応援寄附金 18 億 5,966 万円、教育費寄附金 6,110 万円などがある。

《第 18 款》 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	3,343,942,000	3,062,364,356	3,062,364,356	100.0	0
元年度	834,524,000	832,274,722	832,274,722	100.0	0
増減	2,509,418,000	2,230,089,634	2,230,089,634	0.0	0
増減率	300.7	268.0	268.0		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は前年度と比較して 22 億 3,008 万円 (268.0%) 増加した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 24 億 8,597 万円、ふるさと燕応援基金繰入金 3 億 6,057 万円、ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金 1 億 69 万円などがある。

《第 19 款》 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	1,098,501,095	1,098,500,757	1,098,500,757	100.0	0
元年度	689,200,709	689,200,827	689,200,827	100.0	0
増減	409,300,386	409,299,930	409,299,930	0.0	0
増減率	59.4	59.4	59.4		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は前年度と比較して 4 億 929 万円 (59.4%) 増加した。

《第 20 款》 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
2年度	846,847,000	886,266,520	861,097,902	97.2	0	25,168,618
元年度	917,140,000	990,920,815	968,252,005	97.7	2,118,570	20,550,240
増減	△ 70,293,000	△ 104,654,295	△ 107,154,103	△ 0.5	△ 2,118,570	4,618,378
増減率	△ 7.7	△ 10.6	△ 11.1		100.0	22.5

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額は前年度と比較して1億715万円(11.1%)減少した。

主なものとしては、中小企業振興資金預託金元金3億9,006万円、奨学金貸付金元金6,020万円、保育園給食費負担金4,153万円、市税延滞金3,305万円、保育園・こども園・幼稚園職員給食費負担金2,289万円などがある。

《第 21 款》 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
2年度	9,646,146,000	8,661,169,000	8,661,169,000	100.0	0
元年度	11,886,648,000	10,777,148,000	10,777,148,000	100.0	0
増減	△ 2,240,502,000	△ 2,115,979,000	△ 2,115,979,000	0.0	0
増減率	△ 18.8	△ 19.6	△ 19.6		0.0

市債の収入済額は、前年度と比較して21億1,597万円(19.6%)減少した。

これは、合併特例債5億550万円(710.0%)、減収補填債1億612万円(皆増)などの増加はあるものの、借換債が26億5,290万円(30.7%)、小学校エアコン整備事業(明許繰越)1億7,670万円(皆減)、公共施設等適正管理推進事業債が1億3,170万円(72.3%)減少したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

【市債】

(単位：円・%)

区分	事業名	借入金額	年利率
農林水産業債	農業債	102,200,000	
		25,000,000	0.200
		77,200,000	0.200
商工債	商工債	17,400,000	
		17,400,000	0.239
土木債	道路橋梁債	340,700,000	
		58,900,000	0.200
		75,200,000	0.200
		4,600,000	0.300
		72,500,000	0.200

(単位：円・%)

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
土木債	道路橋梁債	4,800,000	0.300
		39,100,000	0.239
		13,700,000	0.239
		22,300,000	0.280
		6,100,000	0.380
		5,200,000	0.200
		24,400,000	0.280
		13,900,000	0.280
教育債	保健体育債	1,800,000	
		1,800,000	0.300
	小学校債	156,700,000	
		39,100,000	0.239
		13,400,000	0.239
		4,700,000	0.380
99,500,000	0.240		
消防債	消防債	1,100,000	
		1,100,000	0.100
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,059,000,000	
		1,059,000,000	0.060
合併特例債	合併特例債	758,700,000	
		266,100,000	0.180
		310,600,000	0.180
		182,000,000	0.225
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	29,800,000	0.000
借換債	借換債	5,980,046,000	
		6,130,000	0.290
		1,243,594,000	0.200
		1,365,884,000	0.119
		20,176,000	0.280
		19,970,000	0.280
		22,478,000	0.280
		621,544,000	0.180
		240,072,000	0.225
		372,750,000	0.225
		78,268,000	0.240
		8,500,000	0.290

区 分	事 業 名	借入金額	年 利 率
借換債	借換債	14,814,000	0.280
		14,336,000	0.280
		10,336,000	0.240
		1,276,000	0.290
		34,500,000	0.280
		5,584,000	0.290
		21,920,000	0.280
		34,500,000	0.280
		18,314,000	0.280
		23,064,000	0.280
		15,128,000	0.280
		43,920,000	0.280
		4,250,000	0.290
		264,444,000	0.225
		68,668,000	0.240
		4,000,000	0.380
		66,168,000	0.240
		83,920,000	0.240
		13,768,000	0.240
		1,211,920,000	0.180
14,720,000	0.240		
11,130,000	0.300		
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	55,500,000	
		52,800,000	0.200
		2,700,000	0.300
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	50,400,000	
		3,700,000	0.300
		46,700,000	0.239
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,700,000	
		1,700,000	0.300
減収補填債	減収補填債	106,123,000	
		106,123,000	0.002
合	計	8,661,169,000	

(2) 歳 出

令和2年度一般会計の歳出決算額は、予算現額574億4,482万円に対し、支出済額541億2,668万円（執行率94.2%）となっており、翌年度繰越額12億521万円を差し引いた21億1,292万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	57,444,825,095	54,126,682,480	94.2	1,205,218,350	2,112,924,265
元年度	45,638,532,709	42,766,752,931	93.7	1,075,909,095	1,795,870,683
増 減	11,806,292,386	11,359,929,549	0.5	129,309,255	317,053,582
増減比	25.9	26.6		12.0	17.7

支出済額は前年度と比較して113億5,992万円（26.6%）増加し、執行率は0.5ポイント上昇した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

(単位：円・%)

款	2年度		元年度		差引増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	194,119,414	0.4	204,490,403	0.5	△ 10,370,989	△ 5.1
2 総 務 費	16,627,880,306	30.7	5,819,200,626	13.6	10,808,679,680	185.7
3 民 生 費	10,593,053,146	19.6	9,650,043,011	22.6	943,010,135	9.8
4 衛 生 費	3,369,997,589	6.2	3,266,897,411	7.6	103,100,178	3.2
5 労 働 費	59,287,613	0.1	22,918,520	0.1	36,369,093	158.7
6 農 林 水 産 業 費	837,155,572	1.5	918,537,810	2.1	△ 81,382,238	△ 8.9
7 商 工 費	2,472,225,964	4.6	1,349,723,284	3.2	1,122,502,680	83.2
8 土 木 費	4,032,210,885	7.4	3,683,279,904	8.6	348,930,981	9.5
9 消 防 費	1,679,163,636	3.1	1,608,231,729	3.8	70,931,907	4.4
10 教 育 費	3,845,805,890	7.1	3,176,064,698	7.4	669,741,192	21.1
11 災 害 復 旧 費	4,620,000	0.0	3,975,400	0.0	644,600	16.2
12 公 債 費	10,379,833,723	19.2	12,975,333,312	30.3	△ 2,595,499,589	△ 20.0
13 諸 支 出 金	31,328,742	0.1	88,056,823	0.2	△ 56,728,081	△ 64.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	54,126,682,480	100.0	42,766,752,931	100.0	11,359,929,549	26.6

前年度と比較して増加したものは、総務費が108億867万円（185.7%）、商工費が11億2,250万円（83.2%）、民生費が9億4,301万円（9.8%）、教育費が6億6,974万円（21.1%）などであり、一方、減少したものは、公債費が25億9,549万円（20.0%）、農林水産業費8,138万円（8.9%）、諸支出金が5,672万円（64.4%）、議会費が1,037万円（5.1%）などであった。

《第1款》 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
2年度	209,137,000	194,119,414	92.8	0	15,017,586
元年度	210,742,000	204,490,403	97.0	0	6,251,597
増 減	△ 1,605,000	△ 10,370,989	△ 4.2	0	8,765,989
増減率	△ 0.8	△ 5.1		—	140.2

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1,037万円(5.1%)減少し、歳出構成比は0.4%(前年度0.5%)となっている。

《第2款》 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
2年度	16,966,761,143	16,627,880,306	98.0	34,108,000	304,772,837
元年度	6,288,737,122	5,819,200,626	92.5	35,000,000	434,536,496
増 減	10,678,024,021	10,808,679,680	5.5	△ 892,000	△ 129,763,659
増減率	169.8	185.7		△ 2.5	△ 29.9

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して108億867万円(185.7%)増加し、歳出構成比は30.7%(前年度13.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

1項総務管理費107億7,686万円(211.9%)の増加は、ふるさと燕応援基金積立金や自治体クラウドファンディング事業費の増加によるところが大きい。

2項徴税費3,494万円(8.8%)の減少は、土地鑑定評価業務委託料及び職員人件費の減少によるところが大きい。

3項戸籍住民基本台帳費6,310万円(40.2%)の増加は、個人番号カード交付事務事業交付金の増加によるところが大きい。

4項選挙費3,469万円(68.6%)の減少は、令和2年度中に選挙が一度も執行されなかったことによるものである。

5項統計調査費1,911万円(233.0%)の増加は、国勢調査実施による統計調査員報酬の増加によるものである。

6項監査委員費3万円(0.1%)の減少は、監査委員総会等の中止による普通旅費の皆減によるものである。

7項交通対策費1,926万円(20.6%)の増加は、自転車駐車場管理費が減少したものの、公共交通運行事業の増加によるところが大きい。

《第3款》 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	11,240,834,309	10,593,053,146	94.2	0	647,781,163
元年度	10,555,989,601	9,650,043,011	91.4	393,224,000	512,722,590
増 減	684,844,708	943,010,135	2.8	△ 393,224,000	135,058,573
増減率	6.5	9.8		△ 100.0	26.3

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して9億4,301万円(9.8%)増加し、歳出構成比は19.6%(前年度22.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項社会福祉費4,322万円(1.0%)の増加は、社会福祉総務費及び重度心身障がい者福祉費が減少したものの、老人福祉費及び障がい者自立支援福祉費の増加によるところが大きい。

2項児童福祉費8億8,632万円(18.5%)の増加は、児童扶養手当費が減少したものの、分水小学校区における新たな保育園整備事業費(明許繰越)及び粟生津保育園大規模改修事業費の増加によるところが大きい。

3項生活保護費1,461万円(2.9%)の増加は、生活保護扶助費の増加によるものである。

4項国民年金費144万円(4.0%)の減少は、職員人件費の減少によるものである。

5項災害救助費30万円(15.3%)の増加は、被災者支援事業における会計年度任用職員期末手当の増加によるものである。

《第4款》 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	3,756,229,470	3,369,997,589	89.7	133,312,000	252,919,881
元年度	3,429,930,300	3,266,897,411	95.2	0	163,032,889
増 減	326,299,170	103,100,178	△ 5.5	133,312,000	89,886,992
増減率	9.5	3.2		—	55.1

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して1億310万円(3.2%)増加し、歳出構成比は6.2%(前年度7.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項保健衛生費8,515万円(4.0%)の増加は、子ども医療費助成事業費及び後期高齢者医療広域連合運営費が減少したものの、燕・弥彦総合事務組合水道負担金及び個別予防接種委託料の増加によるところが大きい。

2項清掃費1,788万円(1.6%)の増加は、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金、廃棄物収集運搬委託事業者支援金及び一般廃棄物収集業務委託料が増加したことによるところが大きい。

3項公害防止費6万円(2.0%)の増加は、自動車騒音常時監視業務委託料の増加によるものである。

《第5款》 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	65,973,000	59,287,613	89.9	0	6,685,387
元年度	28,463,000	22,918,520	80.5	5,000,000	544,480
増減	37,510,000	36,369,093	9.4	△ 5,000,000	6,140,907
増減率	131.8	158.7		△ 100.0	1,127.8

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して3,636万円(158.7%)増加し、歳出構成比は0.1%(前年度0.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項労働費3,642万円(168.4%)の増加は、雇用継続支援事業補助金の増加によるところが大きく、2項勤労青少年ホーム費5万円(4.1%)の減少は、特殊建築物定期調査業務委託料の皆減によるところが大きい。

《第6款》 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	988,955,362	837,155,572	84.7	82,258,950	69,540,840
元年度	1,066,174,309	918,537,810	86.1	98,791,362	48,845,137
増減	△ 77,218,947	△ 81,382,238	△ 1.4	△ 16,532,412	20,695,703
増減率	△ 7.2	△ 8.9		△ 16.7	42.4

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して8,138万円(8.9%)減少し、歳出構成比は1.5%(前年度2.1%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項農業費8,553万円(9.4%)の減少は、県営経営体育成基盤整備事業負担金の減少によるところが大きく、2項林業費415万円(94.7%)の増加は、森林環境保全基金積立金の増加によるものである。

《第7款》 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	2,691,923,000	2,472,225,964	91.8	0	219,697,036
元年度	1,521,433,000	1,349,723,284	88.7	7,841,000	163,868,716
増減	1,170,490,000	1,122,502,680	3.1	△ 7,841,000	55,828,320
増減率	76.9	83.2		△ 100.0	34.1

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して11億2,250万円(83.2%)増加し、歳出構成比は4.6%(前年度3.2%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項商工費4億8,502万円(46.1%)の増加は、燕応援フェニックスクーポン券利用補助金及び新型コロナウイルス感染症対策施設整備費補助金の皆増によるところが大きい。

2項産業振興対策費6億3,747万円(214.8%)の増加は、企業立地活性化事業における公有財産購入によるところが大きい。

《第8款》 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	4,467,040,000	4,032,210,885	90.3	271,279,400	163,549,715
元年度	3,979,256,368	3,683,279,904	92.6	167,583,000	128,393,464
増 減	487,783,632	348,930,981	△ 2.3	103,696,400	35,156,251
増減率	12.3	9.5		61.9	27.4

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して3億4,893万円(9.5%)増加し、歳出構成比は7.4%(前年度8.6%)となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1項土木管理費624万円(2.8%)の増加は、職員人件費637万円(2.9%)の増加によるところが大きい。

2項道路橋梁費3億1,249万円(19.2%)の増加は、道路維持費1億9,292万円(40.2%)が減少したものの、道路除雪費5億3,073万円(104.4%)の増加によるところが大きい。

3項河川費54万円(4.5%)の増加は、中ノ口川・西川清掃業務委託料及び河川環境整備委託料の増加によるところが大きい。

4項都市計画費3,534万円(2.1%)の増加は、都市計画総務費7,712万円(29.5%)が減少したものの、下水道事業会計繰出金1億108万円(7.5%)及び燕市交通公園屋外トイレ改修事業費1,526万円(皆増)の増加によるところが大きい。

5項住宅費570万円(6.1%)の減少は、市営住宅等管理費が342万円(4.7%)増加したものの、県営住宅管理費が913万円(44.8%)減少したことによるところが大きい。

《第9款》 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	1,725,447,100	1,679,163,636	97.3	0	46,283,464
元年度	1,642,892,000	1,608,231,729	97.9	0	34,660,271
増 減	82,555,100	70,931,907	△ 0.6	0	11,623,193
増減率	5.0	4.4		—	33.5

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して7,093万円(4.4%)増加し、歳出構成比

は 3.1%（前年度 3.8%）となっている。これは災害対策費 6,270 万円（179.7%）及び消防施設費 541 万円（155.2%）の増加によるところが大きい。

《第 10 款》 教 育 費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	4,898,054,899	3,845,805,890	78.5	684,260,000	367,989,009
元年度	3,775,889,105	3,176,064,698	84.1	358,469,733	241,354,674
増 減	1,122,165,794	669,741,192	△ 5.6	325,790,267	126,634,335
増減率	29.7	21.1		90.9	52.5

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・保健体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して 6 億 6,974 万円（21.1%）増加し、歳出構成比は 7.1%（前年度 7.4%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、1 項教育総務費 6 億 2,095 万円（85.2%）の増加は、Jack&Betty プロジェクトにかかる費用が 968 万円（26.1%）減少したものの、ICT 教育推進事業費が 3 億 3,311 万円（381.1%）、ICT 教育推進事業費（明許繰越）が 2 億 424 万円（皆増）、子ども夢基金積立金が 5,037 万円（478.0%）、奨学金貸付事業費が 1,396 万円（12.0%）などがそれぞれ増加したところによる大きい。

2 項小学校費 2 億 1,944 万円（27.3%）の減少は、小学校エアコン整備事業（繰越明許）が終了したことによる、事業費の皆減によるところが大きい。

3 項中学校費 2,660 万円（10.6%）の増加は、分水中学校受変電設備改修事業が終了した代わりに、分水中学校屋外運動場改修事業が開始したことによるところが大きい。

4 項幼稚園費 3,326 万円（29.7%）の減少は、職員人件費 2,488 万円（27.1%）、幼稚園運営費 366 万円（34.6%）がそれぞれ減少したことによるところが大きい。

5 項社会教育費 1 億 6,256 万円（35.3%）の増加は、吉田図書館改修事業費の増加によるものである。

6 項保健体育費 1 億 1,233 万円（13.7%）の増加は、吉田野球場等ナイター照明改修事業費が 1 億 143 万円（14,449.6%）増加したことによるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	10,003,000	4,620,000	46.2	0	5,383,000
元年度	64,390,000	3,975,400	6.2	10,000,000	50,414,600
増 減	△ 54,387,000	644,600	40.0	△ 10,000,000	△ 45,031,600
増減率	△ 84.5	16.2		△ 100.0	△ 89.3

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は前年度と比較して 64 万円（16.2%）増加し、歳出構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

《第12款》 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	10,382,178,000	10,379,833,723	100.0	0	2,344,277
元年度	12,979,478,000	12,975,333,312	100.0	0	4,144,688
増 減	△ 2,597,300,000	△ 2,595,499,589	0.0	0	△ 1,800,411
増減率	△ 20.0	△ 20.0		—	△ 43.4

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は前年度と比較して25億9,549万円(20.0%)減少し、歳出構成比は19.2%(前年度30.3%)となっている。その内訳は、元金が25億7,741万円(20.0%)、利子が1,808万円(15.2%)それぞれ減少した。

《第13款》 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
2年度	32,004,744	31,328,742	97.9	0	676,002
元年度	88,074,288	88,056,823	100.0	0	17,465
増 減	△ 56,069,544	△ 56,728,081	△ 2.1	0	658,537
増減率	△ 63.7	△ 64.4		—	3,770.6

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は前年度と比較して5,672万円(64.4%)減少し、歳出構成比は0.1%(前年度0.2%)となっている。

2項雑支出金5,672万円(64.4%)の減少は、重度心身障がい者医療費助成事業県費補助金返還金が146万円(84.3%)増加したものの、生活保護費等国庫負担金返還金が2,926万円(63.6%)減少し、障がい者自立支援給付費等国庫負担金返還金が941万円、障がい児入所支援費等国庫負担金返還金が1,129万円それぞれ皆減したことによるところが大きい。

《第14款》 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不用額 a-b	充用率 b/a
2年度	30,000,000	19,715,932	10,284,068	10,284,068	65.7
元年度	30,000,000	22,916,384	7,083,616	7,083,616	76.4
増 減	0	△ 3,200,452	3,200,452	3,200,452	△ 10.7
増減率	0.0	△ 14.0	45.2	45.2	

当初予算額 3,000 万円のうち 1,971 万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費 1,413 万円、民生費 24 万円、衛生費 21 万円、消防費 62 万円、教育費 302 万円、諸支出金 146 万円であり、不用額は 1,028 万円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 72 億 7,007 万円に対し、収入済額は 70 億 5,274 万円となっており、支出済額は 68 億 5,218 万円で、差引残額 2 億 56 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 5 億 1,428 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
2 年 度	国民健康 保 険 税	1,397,179,000	1,872,761,953	1,512,275,463	80.7	14,157,780	346,328,710
	使用料及び 手 数 料	700,000	2,098,700	957,500	45.6	115,900	1,025,300
	国庫支出金	17,734,000	17,450,000	17,450,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	5,231,250,000	4,889,647,074	4,889,647,074	100.0	0	0
	財 産 収 入	65,000	64,623	64,623	100.0	0	0
	繰 入 金	525,189,000	514,287,276	514,287,276	100.0	0	0
	繰 越 金	82,525,000	82,525,863	82,525,863	100.0	0	0
	諸 収 入	15,435,000	35,772,968	35,538,240	99.4	45,332	189,396
	合 計	7,270,077,000	7,414,608,457	7,052,746,039	95.1	14,319,012	347,543,406
元年度計	7,252,621,000	7,719,591,895	7,291,911,985	94.5	16,061,158	411,618,752	
比較増減	17,456,000	△ 304,983,438	△ 239,165,946	0.6	△ 1,742,146	△ 64,075,346	
増 減 比	0.2	△ 4.0	△ 3.3		△ 10.8	△ 15.6	

収入済額は 70 億 5,274 万円で、前年度と比較して 2 億 3,916 万円 (3.3%) の減少であり、予算現額 72 億 7,007 万円に対する割合は 97.0%、調定額 74 億 1,460 万円に対する割合は 95.1%である。

前年度と比較して増加したものは、国民健康保険税 2,533 万円 (1.7%)、国庫支出金 1,723 万円 (7831.8%) などであり、減少したものは県支出金 2 億 3,858 万円 (4.7%)、繰入金 514 万円 (1.0%)、繰越金 4,257 万円 (34.0%) などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 174 万円 (10.8%) 減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現 年 度	医療給付費分	876,912,000	960,579,400	922,984,167	96.1	0	37,595,233
	後期高齢者支援金分	339,351,000	370,633,200	360,675,201	97.3	0	9,957,999
	介護納付金分	119,250,000	134,587,800	128,043,127	95.1	0	6,544,673
	計	1,335,513,000	1,465,800,400	1,411,702,495	96.3	0	54,097,905
滞 納 繰 越	医療給付費分	45,214,000	303,042,444	66,661,990	22.0	10,089,944	226,290,510
	後期高齢者支援金分	10,204,000	61,432,334	21,616,073	35.2	2,418,306	37,397,955
	介護納付金分	6,248,000	42,486,775	12,294,905	28.9	1,649,530	28,542,340
	計	61,666,000	406,961,553	100,572,968	24.7	14,157,780	292,230,805
合 計	医療給付費分	922,126,000	1,263,621,844	989,646,157	78.3	10,089,944	263,885,743
	後期高齢者支援金分	349,555,000	432,065,534	382,291,274	88.5	2,418,306	47,355,954
	介護納付金分	125,498,000	177,074,575	140,338,032	79.3	1,649,530	35,087,013
	計	1,397,179,000	1,872,761,953	1,512,275,463	80.8	14,157,780	346,328,710

【 歳 出 】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
2 年 度	総 務 費	118,376,000	113,460,925	95.8	1.6	0	4,915,075
	保険給付費	5,149,240,000	4,786,952,444	93.0	69.9	0	362,287,556
	国民健康保険 事業費納付金	1,835,619,000	1,835,617,722	100.0	26.8	0	1,278
	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保健事業費	108,409,000	72,549,318	66.9	1.1	0	35,859,682
	基金積立金	8,463,000	8,462,623	100.0	0.1	0	377
	諸支出金	39,969,000	35,141,303	87.9	0.5	0	4,827,697
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合 計	7,270,077,000	6,852,184,335	94.3	100.0	0	417,892,665
元年度計	7,252,621,000	7,209,386,122	99.4	100.0	0	43,234,878	
比較増減	17,456,000	△ 357,201,787	△ 5.1		0	374,657,787	
増 減 比	0.2	△ 5.0			-	866.6	

支出済額は前年度と比較して3億5,720万円(5.0%)減少した。総務費が821万円(7.8%)、諸支出金が390万円(12.5%)増加した一方で、保険給付費が2億2,733万円(4.5%)、基金積立金が8,300万円(90.7%)など減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 9 億 3,425 万円に対し、収入済額は 9 億 3,353 万円、支出済額は 9 億 999 万円で、差引残額 2,354 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 2 億 43 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
2 年 度	後期高齢者医療保険料	708,645,000	715,547,050	99.0	217,500	7,193,750	
	使用料及び手数料	80,000	265,100	39.6	8,200	151,900	
	繰 入 金	200,980,000	200,430,129	200,430,129	100.0	0	0
	繰 越 金	23,488,000	23,488,600	23,488,600	100.0	0	0
	諸 収 入	1,060,000	1,375,447	1,375,447	100.0	0	0
	合 計	934,253,000	941,106,326	933,534,976	99.2	225,700	7,345,650
元年度計	852,936,000	862,532,480	851,862,630	98.8	748,100	9,921,750	
比較増減	81,317,000	78,573,846	81,672,346	0.4	△ 522,400	△ 2,576,100	
増 減 比	9.5	9.1	9.6		△ 69.8	△ 26.0	

収入済額は前年度と比較して 8,167 万円 (9.6%) 増加した。その内訳として、繰越金が 187 万円 (7.4%) 減少した一方で、後期高齢者医療保険料が 6,230 万円 (9.6%)、繰入金が 2,084 万円 (11.6%) などそれぞれ増加した。不納欠損額は、前年度と比較して 52 万円 (69.8%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
2 年 度	総 務 費	5,847,000	5,610,006	95.9	0.6	0	236,994
	後期高齢者医療 広域連合納付金	927,101,000	903,669,970	97.5	99.3	0	23,431,030
	諸 支 出 金	1,005,000	713,600	71.0	0.1	0	291,400
	予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	合 計	934,253,000	909,993,576	97.4	100.0	0	24,259,424
元年度計	852,936,000	828,374,030	97.1	100.0	0	24,561,970	
比較増減	81,317,000	81,619,546	0.3		0	△ 302,546	
増 減 比	9.5	9.9			—	△ 1.2	

支出済額は前年度と比較して 8,161 万円 (9.9%) 増加した。その内訳は、総務費が 13 万円 (2.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,164 万円 (9.9%) などそれぞれ増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 89 億 5,707 万円に対し、収入済額は 88 億 369 万円、支出済額は 86 億 6,851 万円で、差引残額 1 億 3,517 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 12 億 9,503 万円である。

【歳入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c	
2 年 度	保 険 料	1,841,944,000	1,867,828,294	1,836,641,800	98.3	1,119,400	30,067,094
	分担金及び負担金	1,941,000	1,558,000	1,558,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	190,000	380,100	214,300	56.4	23,200	142,600
	国庫支出金	1,998,846,000	1,951,067,775	1,951,067,775	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,283,860,000	2,225,172,422	2,225,172,422	100.0	0	0
	県支出金	1,208,321,000	1,210,773,344	1,210,773,344	100.0	0	0
	財産収入	72,000	71,624	71,624	100.0	0	0
	繰入金	1,450,380,000	1,405,906,340	1,405,906,340	100.0	0	0
	繰越金	169,541,000	169,541,615	169,541,615	100.0	0	0
	諸収入	1,975,000	2,744,504	2,744,504	100.0	0	0
合 計	8,957,070,000	8,835,044,018	8,803,691,724	99.6	1,142,600	30,209,694	
元年度計	8,867,595,000	8,551,983,371	8,515,482,577	99.6	4,275,100	32,225,694	
比較増減	89,475,000	283,060,647	288,209,147	0.0	△ 3,132,500	△ 2,016,000	
増減比	1.0	3.3	3.4		△ 73.3	△ 6.3	

収入済額は前年度と比較して 2 億 8,820 万円 (3.4%) 増加した。これは、保険料が 1,692 万円 (0.9%)、繰越金が 8,864 万円 (34.3%) など減少した一方で、国庫支出金が 4,026 万円 (2.1%)、支払基金交付金が 1 億 2,699 万円 (6.1%)、繰入金が 2 億 609 万円 (17.2%) などそれぞれ増加したことによるものである。不納欠損額は、前年度と比較して 313 万円 (73.3%) 減少した。

【歳出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	
		金 額 b	執行率 b/a	構成比			
2 年 度	総 務 費	174,294,076	162,467,534	93.2	1.9	0	11,826,542
	保 険 給 付 費	8,201,829,000	7,992,758,779	97.5	92.2	0	209,070,221
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	407,817,000	359,167,872	88.1	4.1	0	48,649,128
	基金積立金	74,904,000	74,903,624	100.0	0.9	0	376
	諸支出金	88,254,000	79,219,619	89.8	0.9	0	9,034,381
	予 備 費	9,970,924	0	0.0	0.0	0	9,970,924
	合 計	8,957,070,000	8,668,517,428	96.8	100.0	0	288,552,572
元年度計	8,867,595,000	8,345,940,962	94.1	100.0	0	521,654,038	
比較増減	89,475,000	322,576,466	2.7		0	△ 233,101,466	
増減比	1.0	3.9			—	△ 44.7	

支出済額は前年度と比較して 3 億 2,257 万円 (3.9%) 増加した。これは、諸支出金が 1 億

1,704万円（59.6%）減少した一方で、総務費が1,008万円（6.6%）、保険給付費が3億5,395万円（4.6%）及び基金積立金が7,483万円（103,726.6%）それぞれ増加したことによるものである。

(4) 土地取得特別会計

決算額は、予算現額1万円に対し、収入済額及び支出済額ともに0万円（6,857円）で、差引残額は0円である。

【歳入】

（単位：円・%）

区 分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
2 年 度	財 産 収 入	7,000	6,857	6,857	100.0	0	0
	繰 入 金	0	0	0	—	0	0
	諸 収 入	10,000	0	0	—	0	0
	合 計	17,000	6,857	6,857	100.0	0	0
元年度計		75,074,000	75,059,709	75,059,709	100.0	0	0
比較増減		△ 75,057,000	△ 75,052,852	△ 75,052,852	0.0	0	0
増 減 比		△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		—	—

収入済額は前年度と比較して7,505万円（100.0%）減少した。これは、財産収入が3,873万円（100.0%）及び繰入金が3,632万円（100.0%）それぞれ減少したことによるものである。

【歳出】

（単位：円・%）

区 分		予算現額 a	支 出 済 額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金 額 b	執行率 b/a	構成比		
2 年 度	公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0	—	0.0	0	0
	繰 出 金	7,000	6,857	98.0	100.0	0	143
	予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合 計	17,000	6,857	40.3	100.0	0	10,143
元年度計		75,074,000	75,059,709	100.0	100.0	0	14,291
比較増減		△ 75,057,000	△ 75,052,852	△ 59.7		0	△ 4,148
増 減 比		△ 100.0	△ 100.0			—	△ 29.0

支出済額は前年度と比較して7,505万円（100.0%）減少した。これは、公共用地造成事業費が3,632万円（100.0%）及び繰出金が3,873万円（100.0%）それぞれ減少したことによるものである。

4. 財 産

主な財産の異動状況等は、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
本 庁 舎		35,262		35,262	13,108		13,108
他 政 の 機 関 関	消 防 施 設						
	そ の 他 施 設	2,954		2,954	626		626
公 共 用 財 産	学 校	461,399		461,399	138,857		138,857
	公 営 住 宅	66,891	△ 2,772	64,119	24,035	△ 573	23,462
	公 園	352,185		352,185	2,168		2,168
	そ の 他 施 設	766,854	△ 2,982	763,872	143,494		143,494
普 通 財 産		276,629	13,159	289,788	6,619		6,619
合 計		1,962,174	7,405	1,969,579	328,907	△ 573	328,334

(2) 工 作 物

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
吊 橋	延 長	124 m	0 m	124 m
	幅 員	1.5 m	0 m	1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡	0 ㎡	11.56 ㎡
	高 さ	13.0 m	0 m	13.0 m

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
株券 新潟ふるさと村	1,600			1,600	
合 計	1,600			1,600	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
一 般 会 計	248,097			248,097	
合 計	248,097			248,097	

(5) 債 権

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
児童福祉施設整備 事業貸付金	1,314		329	985	△ 329
奨学金貸付金	391,195	10,320		401,515	10,320
入学準備金貸付金	2,483	712		3,195	712
合 計	394,992	11,032	329	405,695	10,703

(6) 物 権

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
温 泉 権	211		211

(7) 基 金

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
財政調整基金	2,464,609	2,573,952	2,485,975	2,552,586	87,977
減 債 基 金	643,576	74,022		717,598	74,022
社会福祉事業基金	14,871	1,283		16,154	1,283
環境整備基金	1,287		456	831	△ 456
産業振興事業基金	9,125	1		9,126	1
仲治奨学基金	154,622	60,080	70,520	144,182	△ 10,440
義務教育施設 整備事業基金	1,616			1,616	0
子ども夢基金	129,520	60,918	40,108	150,330	20,810
美術品取得基金	10,778	1		10,779	1
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	7,512	825	1,550	6,787	△ 725
ふるさと燕 応 援 基 金	1,547,362	1,781,337	360,579	2,968,120	1,420,758
森林環境保全基金	2,307	6,996	2,485	6,818	4,511
ガス事業譲渡清算金 活 用 基 金	316,896	11	100,691	216,216	△ 100,680
国民健康保険事業 財政調整基金	864,016	8,463		872,479	8,463
介護保険事業 給付準備基金	957,611	74,904	110,873	921,642	△ 35,969
積立基金 計	7,125,708	4,642,793	3,173,237	8,595,264	1,469,556
土地開発基金	152,845	7		152,852	7
一般旅券印紙等 購 買 基 金	2,000	3,941	3,941	2,000	0
運用基金 計	154,845	3,948	3,941	154,852	7
合 計	7,280,553	4,646,741	3,177,178	8,750,116	1,469,563

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は、87億5,011万円で、前年度末より14億6,956万円増加した。

最も減少したのは、ガス事業譲渡精算金活用基金の1億68万円であり、一方、最も増加したのは、ふるさと燕応援基金の14億2,075万円である。

(8) 物 品

(単位：台)

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
一 般 会 計	庁 用 器 具	81		81
	事 務 用 機 器	65		65
	船 車 及 び 同 用 具	130	1	131
	教 養 及 び 体 育 用 品	44	△ 2	42
	医 療 及 び 試 験 研 究 器 材	3		3
	測 量 測 定 観 測 器 材	3		3
	農 業 及 び 建 設 機 械	69		69
	諸 器 具 機 械 類	11	1	12
	雑 品	2		2
一 般 会 計 計		408	0	408
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	軽 自 動 車	2	△ 1	1
特 別 会 計 計		2	△ 1	1
合 計		410	△ 1	409

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね100万円以上を掲載した。

5. 定額運用基金の運用状況

(1) 一般旅券印紙等購買基金

(単位：円)

区分	元年度末 現在高	運用状況		2年度末 現在高
		受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	3,941,000	3,941,000	2,000,000
現金	498,500	1,951,000	1,990,000	459,500
印紙・証紙	1,501,500	1,990,000	1,951,000	1,540,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区分	元年度末 現在高	運用状況		2年度末 現在高
		受入額	払出額	
土地開発基金	152,845,187	6,857	0	152,852,044
土地	金額	61,165,176	0	61,165,176
	面積	4,333.86	0.00	4,333.86
現金	91,680,011	6,857	0	91,686,868

土地については、受入分、払出分ともになかったため、年度末現在高は前年度末現在高と同額（同面積）である。

現金については、受入分の 0 万円（6,587 円）のみで、年度末現在高は 9,168 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,285 万円である。

6. む す び

(1) 一般会計

令和 2 年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は 90 億 1,235 万円増の 723 億 4,866 万円、歳出は 86 億 8,328 万円増の 705 億 5,738 万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は 555 億 5,868 万円で、前年度と比べると 116 億 9,342 万円 (26.7%) の増加となっている。この主な理由は、市税、分担金及び負担金、地方特例交付金、自動車取得税交付金などが減少したものの、寄附金、繰入金、地方交付税、国庫支出金などが増加したことによる (9 ページ参照)。

また、歳出は 541 億 2,668 万円で、前年度と比べると 113 億 5,992 万円 (26.6%) 増加している。この主な理由は、公債費、農林水産業費、諸支出金などは減少したものの、総務費、商工費、民生費などが増加したことによる (21 ページ参照)。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を 8.0 ポイント下回り 44.2%となり、依存財源比率を下回った (10 ページ参照)。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、普通建設事業費が増加したものの、前年度を 0.4 ポイント下回る 7.4%となった。また、義務的経費比率は、人件費及び公債費がそれぞれ増加したものの、前年度を 10.5 ポイント下回る 31.3%となっている (7 ページ参照)。

収支状況をみると、「形式収支」は 14 億 3,200 万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」6,205 万円を除いた「実質収支」は、13 億 6,994 万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は 3 億 7,075 万円であり、単年度収支に実質黒字の要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字の要素の財政調整基金からの繰入金 (取崩し額) を除いた「実質単年度収支」は 4 億 5,873 万円となっている (3 ページ参照)。

収入未済額については、前年度と比べると 7,699 万円減の 4 億 7,698 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 4 億 2,812 万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ 3,587 万円減の 2,150 万円となっている (8 ページ参照)。その主なものは、市税の 1,694 万円である。

(2) 特別会計

特別会計 (4 会計) においては、前年度と比べると歳入は 26 億 8,107 万円減の 167 億 8,997 万円、歳出は 26 億 7,664 万円減の 164 億 3,070 万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の 3 会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では 3 億 5,927 万円となっている。また、単年度収支は△442 万円、実質単年度収支は△3,193 万円である。なお、土地取得特別会計以外の 3 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 20 億 975 万円が繰り

入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて1億3,296万円減の3億8,509万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の3億4,754万円である。不納欠損額については、572万円減の1,568万円となっており、その主なものは、国民健康保険特別会計の1,431万円である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」（3ヵ年平均）は、前年度と比べると0.005ポイント低下し、0.630となっている。単年度と同指数は、前年度と比べると0.001ポイント上昇し0.629である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性（ゆとり）があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると1.0ポイント上昇し93.0%となっており、望ましい値とされている70~80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金（地方債）の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると2.3ポイント低下し15.2%となっている。比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい（5~6ページ参照）。

(4) まとめ

令和2年度の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大により幅広く経済活動が落ち込み、特に政府の緊急事態宣言が発令された4月から5月にかけては厳しい状況が続いた。

しかし、緊急事態宣言解除後は段階的に経済活動の再開が進んだことや、外出自粛に伴う「巣ごもり需要」や政府の「特別定額給付金」支給により堅調な動きとなった業種もあったが、製造業、非製造業の景況感を見ると、年前半は悪化の動きが強まり、後半にかけては下げ止まりの動きがみられたものの、依然として低水準に止まるなど厳しい状況が続いた。

令和2年度の市税については、個人市民税、固定資産税及び軽自動車税が増加しているものの、法人市民税の大幅な減収と市たばこ税の減収により、市税全体（調定額）では前年度比2.7%の減収となった。

その他、「ふるさと燕応援寄附金（※企業版ふるさと燕応援寄附金を除く。）」については、49億228万9,550円と前年度から6億6,478万7,550円の増収となり、「市税」と並ぶ自主財源の大きな柱として、今後とも「ふるさと燕応援寄附金」等の制度を有効に活用し財源の確保に努められたい。

その他、一般会計における不納欠損額及び収入未済額の合計は4億9,849万4,643円となり、前年度より1億1,287万255円の減額となっている。今後も市民負担の公平性、行政への信頼性を確保するためにも、「燕市債権管理条例」の規定に基づき、債券の時効や不納欠損に至る前に有効な未収金回収対策を実施し、更なる欠損額、未済額の縮減に努められたい。

令和2年度の当初予算は、第2次燕市総合計画の中間評価を踏まえ「3つの人口増戦略」を柱としてスタートしたが、その後、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の中止や制限を設けての実施など、十分な成果が得られなかった事業もあった。しかし、事業所、市民生活の状況を把握し、早々に新型コロナウイルス感染症緊急対策事業「フェニックス11+」を実施し、事業所の支援や市民生活の維持を確保するため、様々な対策を実施したことは評価できる。

今後は、感染症緊急支援対策と並行してアフターコロナの時代に向けた行政運営についても十分に検討され「日本一輝いているまち」の実現に努められたい。

今後変化する社会情勢に対応するためにも、事業の費用対効果、事務事業の効率化、受益者負担の適正化等を図り、施策・事業の一層の見直しにより、持続可能な行財政運営の推進を望むものである。

決算審査資料(付表)

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	42
第 2 表	一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表	43
第 3 表	各会計款別歳入一覧表(1)	44
	〃 (2)	45
第 4 表	市税の税目別収入状況表	46
第 5 表	各会計款別歳入年度別比較表(1)	47
	〃 (2)	48
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)	49
	〃 (2)	50
第 7 表	各会計款別歳出年度別比較表(1)	51
	〃 (2)	52
第 8 表	各会計節別歳出年度別比較表(1)	53
	〃 (2)	54
	〃 (3)	55
	〃 (4)	56

歳入歳出総括表

第1表

区分 会計別	歳入			歳出			差引残高	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	円 55,558,682,540	円 0	円 55,558,682,540	円 54,126,682,480	円 2,009,750,745	円 52,116,931,735	円 1,432,000,060	円 3,441,750,805
特別会計	16,789,979,596	2,009,750,745	14,780,228,851	16,430,702,196	0	16,430,702,196	359,277,400	△ 1,650,473,345
国民健康保険	7,052,746,039	514,287,276	6,538,458,763	6,852,184,335	0	6,852,184,335	200,561,704	△ 313,725,572
後期高齢者医療	933,534,976	200,430,129	733,104,847	909,993,576	0	909,993,576	23,541,400	△ 176,888,729
介護保険事業	8,803,691,724	1,295,033,340	7,508,658,384	8,668,517,428	0	8,668,517,428	135,174,296	△ 1,159,859,044
土地取得	6,857	0	6,857	6,857	0	6,857	0	0
合計	72,348,662,136	2,009,750,745	70,338,911,391	70,557,384,676	2,009,750,745	68,547,633,931	1,791,277,460	1,791,277,460

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第2表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			前年度に対する比率	
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
自 主 財 源	市 税	円 10,734,742,100	円 10,943,884,992	円 10,816,283,997	% 19.3	% 25.0	% 26.4	円 98.1	% 101.2
	分担金及び負担金	225,122,535	417,595,808	578,984,776	0.4	1.0	1.4	53.9	72.1
	使用料及び手数料	195,016,422	207,485,571	212,713,848	0.4	0.5	0.5	94.0	97.5
	財産収入	725,404,681	54,915,883	37,988,750	1.3	0.1	0.1	1,320.9	144.6
	寄附金	5,000,754,331	4,268,835,798	1,701,025,720	9.0	9.7	4.2	117.1	251.0
	繰入金	3,062,364,356	832,274,722	1,437,922,471	5.5	1.9	3.5	368.0	57.9
	繰越金	1,098,500,757	689,200,827	803,536,379	2.0	1.6	2.0	159.4	85.8
	諸収入	861,097,902	968,252,005	909,735,570	1.5	2.2	2.2	88.9	106.4
	計	21,903,003,084	18,382,445,606	16,498,191,511	39.4	42.0	40.3	119.2	111.4
依 存 財 源	地方譲与税	345,184,000	345,444,034	345,193,000	0.6	0.8	0.8	99.9	100.1
	利子割交付金	8,127,000	7,487,000	16,000,000	0.0	0.0	0.0	108.5	46.8
	配当割交付金	36,591,000	38,467,000	32,033,000	0.1	0.1	0.1	95.1	120.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,786,000	20,898,000	24,867,000	0.1	0.0	0.1	195.2	84.0
	法人事業税交付金	106,547,000	-	-	0.2	-	-	皆増	-
	地方消費税交付金	1,839,662,000	1,523,559,000	1,580,441,000	3.3	3.5	3.9	120.7	96.4
	自動車取得税交付金	-	45,278,000	90,326,000	-	0.1	0.2	皆減	50.1
	環境性能割交付金	21,596,000	12,028,000	-	0.0	0.0	-	179.5	皆増
	地方特例交付金	94,952,000	299,680,000	65,977,000	0.2	0.7	0.2	31.7	454.2
	地方交付税	7,495,129,000	7,124,329,000	7,221,373,000	13.5	16.2	17.6	105.2	98.7
	交通安全対策特別交付金	11,195,000	9,786,000	10,228,000	0.0	0.0	0.0	114.4	95.7
	国庫支出金	12,837,063,974	3,287,464,545	3,083,481,852	23.1	7.5	7.5	390.5	106.6
	県支出金	2,157,677,482	1,991,239,503	1,979,791,838	3.9	4.5	4.8	108.4	100.6
市債	8,661,169,000	10,777,148,000	10,056,402,000	15.6	24.6	24.5	80.4	107.2	
計	33,655,679,456	25,482,808,082	24,506,113,690	60.6	58.0	59.7	132.1	104.0	
合 計	55,558,682,540	43,865,253,688	41,004,305,201	100.0	100.0	100.0	126.7	107.0	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額 a	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額 b	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額 c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額 a-b-c	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	10,467,870,000	18.2	11,179,812,096	19.9	106.8	10,734,742,100	19.3	102.5	96.0	16,944,412	78.8	0.2	428,125,584	89.7	3.8
	2 地 方 譲 与 税	345,184,000	0.6	345,184,000	0.6	100.0	345,184,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	8,127,000	0.0	8,127,000	0.0	100.0	8,127,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	36,591,000	0.1	36,591,000	0.1	100.0	36,591,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,786,000	0.1	40,786,000	0.1	100.0	40,786,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	106,547,000	0.2	106,547,000	0.2	100.0	106,547,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,839,662,000	3.2	1,839,662,000	3.3	100.0	1,839,662,000	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,596,000	0.0	21,596,000	0.0	100.0	21,596,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	94,952,000	0.2	94,952,000	0.2	100.0	94,952,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	7,495,129,000	13.1	7,495,129,000	13.4	100.0	7,495,129,000	13.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,195,000	0.0	11,195,000	0.0	100.0	11,195,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	252,499,000	0.4	238,274,315	0.4	94.4	225,122,535	0.4	89.2	94.5	0	0.0	0.0	13,151,780	2.8	5.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	209,603,000	0.4	210,120,671	0.4	100.2	195,016,422	0.4	93.0	92.8	4,561,222	21.2	2.2	10,543,027	2.2	5.0
	14 国 庫 支 出 金	13,522,693,000	23.5	12,837,063,974	22.9	94.9	12,837,063,974	23.1	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	2,251,562,000	3.9	2,157,677,482	3.8	95.8	2,157,677,482	3.9	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	696,100,000	1.2	725,404,681	1.3	104.2	725,404,681	1.3	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	5,109,293,000	8.9	5,000,754,331	8.9	97.9	5,000,754,331	9.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	3,343,942,000	5.8	3,062,364,356	5.5	91.6	3,062,364,356	5.5	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰 越 金	1,098,501,095	1.9	1,098,500,757	1.9	100.0	1,098,500,757	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	846,847,000	1.5	886,266,520	1.6	104.7	861,097,902	1.5	101.7	97.2	0	0.0	0.0	25,168,618	5.3	2.8
	21 市 債	9,646,146,000	16.8	8,661,169,000	15.5	89.8	8,661,169,000	15.6	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	57,444,825,095	100.0	56,057,177,183	100.0	97.6	55,558,682,540	100.0	96.7	99.1	21,505,634	100.0	0.0	476,989,009	100.0	0.9
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,397,179,000	19.2	1,872,761,953	25.3	134.0	1,512,275,463	21.4	108.2	80.8	14,157,780	98.9	0.8	346,328,710	99.6	18.5
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	700,000	0.0	2,098,700	0.0	299.8	957,500	0.0	136.8	45.6	115,900	0.8	5.5	1,025,300	0.3	48.9
	3 国 庫 支 出 金	17,734,000	0.3	17,450,000	0.2	98.4	17,450,000	0.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,231,250,000	72.0	4,889,647,074	66.0	93.5	4,889,647,074	69.3	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	65,000	0.0	64,623	0.0	99.4	64,623	0.0	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	525,189,000	7.2	514,287,276	6.9	97.9	514,287,276	7.3	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	82,525,000	1.1	82,525,863	1.1	100.0	82,525,863	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	15,435,000	0.2	35,772,968	0.5	231.8	35,538,240	0.5	230.2	99.3	45,332	0.3	0.1	189,396	0.1	0.5
	計	7,270,077,000	100.0	7,414,608,457	100.0	102.0	7,052,746,039	100.0	97.0	95.1	14,319,012	100.0	0.2	347,543,406	100.0	4.7

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	708,645,000	75.9	715,547,050	76.0	101.0	708,135,800	75.9	99.9	99.0	217,500	96.4	0.0	7,193,750	97.9	1.0
	2 使用料及び手数料	80,000	0.0	265,100	0.0	331.4	105,000	0.0	131.3	39.6	8,200	3.6	3.1	151,900	2.1	57.3
	3 繰 入 金	200,980,000	21.5	200,430,129	21.3	99.7	200,430,129	21.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 越 金	23,488,000	2.5	23,488,600	2.5	100.0	23,488,600	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,060,000	0.1	1,375,447	0.2	129.8	1,375,447	0.1	129.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	934,253,000	100.0	941,106,326	100.0	100.7	933,534,976	100.0	99.9	99.2	225,700	100.0	0.0	7,345,650	100.0	0.8
介護保険事業	1 保 険 料	1,841,944,000	20.6	1,867,828,294	21.2	101.4	1,836,641,800	20.9	99.7	98.3	1,119,400	98.0	0.1	30,067,094	99.5	1.6
	2 分担金及び負担金	1,941,000	0.0	1,558,000	0.0	80.3	1,558,000	0.0	80.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	190,000	0.0	380,100	0.0	200.1	214,300	0.0	112.8	56.4	23,200	2.0	6.1	142,600	0.5	37.5
	4 国 庫 支 出 金	1,998,846,000	22.3	1,951,067,775	22.1	97.6	1,951,067,775	22.2	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,283,860,000	25.5	2,225,172,422	25.2	97.4	2,225,172,422	25.3	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	1,208,321,000	13.5	1,210,773,344	13.7	100.2	1,210,773,344	13.7	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	72,000	0.0	71,624	0.0	99.5	71,624	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	1,450,380,000	16.2	1,405,906,340	15.9	96.9	1,405,906,340	16.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 越 金	169,541,000	1.9	169,541,615	1.9	100.0	169,541,615	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 収 入	1,975,000	0.0	2,744,504	0.0	139.0	2,744,504	0.0	139.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	8,957,070,000	100.0	8,835,044,018	100.0	98.6	8,803,691,724	100.0	98.3	99.6	1,142,600	100.0	0.0	30,209,694	100.0	0.3	
土地取得	1 財 産 収 入	7,000	41.2	6,857	100.0	98.0	6,857	100.0	98.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
	3 諸 収 入	10,000	58.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	17,000	100.0	6,857	100.0	40.3	6,857	100.0	40.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特別会計合計		17,161,417,000		17,190,765,658		100.2	16,789,979,596		97.8	97.7	15,687,312		0.1	385,098,750		2.2
一般会計・特別会計合計		74,606,242,095		73,247,942,841		98.2	72,348,662,136		97.0	98.8	37,192,946		0.1	862,087,759		1.2

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 分	収 入 未 済 額		
			現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	構 成 率		現 年 度 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市 民 税	4,522,565,000	4,817,313,302	4,606,302,977	57,778,029	4,664,081,006	103.1	96.8	43.5	5,040,525	27,652,273	120,539,498	148,191,771
1 個 人	3,666,980,000	3,992,773,702	3,813,590,177	56,980,129	3,870,570,306	105.6	96.9	36.1	4,739,425	25,620,873	91,843,098	117,463,971
2 法 人	855,585,000	824,539,600	792,712,800	797,900	793,510,700	92.7	96.2	7.4	301,100	2,031,400	28,696,400	30,727,800
2 固 定 資 産 税	5,171,673,000	5,561,317,972	5,196,891,942	85,293,329	5,282,185,271	102.1	95.0	49.2	11,379,687	59,404,058	208,348,956	267,753,014
1 固 定 資 産 税	5,166,935,000	5,556,579,172	5,192,153,142	85,293,329	5,277,446,471	102.1	95.0	49.2	11,379,687	59,404,058	208,348,956	267,753,014
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	4,738,000	4,738,800	4,738,800	-	4,738,800	100.0	100.0	0.0	0	0	-	0
3 軽 自 動 車 税	267,160,000	295,753,700	279,360,100	3,688,601	283,048,701	105.9	95.7	2.6	524,200	2,973,900	9,206,899	12,180,799
1 環 境 性 能 割	6,000,000	8,395,900	8,395,900	-	8,395,900	139.9	100.0	0.1	0	0	-	0
2 種 別 割	258,983,000	273,938,100	270,964,200	-	270,964,200	104.6	98.9	2.5	0	2,973,900	-	2,973,900
3 軽 自 動 車 税	2,177,000	13,419,700	-	3,688,601	3,688,601	169.4	27.5	0.0	524,200	-	9,206,899	9,206,899
4 市 た ば こ 税	506,472,000	505,427,122	505,427,122	-	505,427,122	99.8	100.0	4.7	0	0	-	0
合 計	10,467,870,000	11,179,812,096	10,587,982,141	146,759,959	10,734,742,100	102.5	96.0	100.0	16,944,412	90,030,231	338,095,353	428,125,584

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(1)

会計別	区分 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一般会計	1 市 税	10,734,742,100	10,943,884,992	10,816,283,997	19.3	25.0	26.4	98.1	101.2	102.5	101.9	102.7	96.0	95.2	94.4
	2 地方譲与税	345,184,000	345,444,034	345,193,000	0.6	0.8	0.8	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	8,127,000	7,487,000	16,000,000	0.0	0.0	0.0	108.5	46.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	36,591,000	38,467,000	32,033,000	0.1	0.1	0.1	95.1	120.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	40,786,000	20,898,000	24,867,000	0.1	0.0	0.1	195.2	84.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	106,547,000	-	-	0.2	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	7 地方消費税交付金	1,839,662,000	1,523,559,000	1,580,441,000	3.3	3.5	3.9	120.7	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自動車取得税交付金	-	45,278,000	90,326,000	-	0.1	0.2	皆減	50.1	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	21,596,000	12,028,000	-	0.0	0.0	-	179.5	皆増	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	9 地方特例交付金	94,952,000	299,680,000	65,977,000	0.2	0.7	0.2	31.7	454.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方交付税	7,495,129,000	7,124,329,000	7,221,373,000	13.5	16.2	17.6	105.2	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	11,195,000	9,786,000	10,228,000	0.0	0.0	0.0	114.4	95.7	100.0	100.0	80.5	100.0	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	225,122,535	417,595,808	578,984,776	0.4	1.0	1.4	53.9	72.1	89.2	98.5	102.2	94.5	95.5	96.2
	13 使用料及び手数料	195,016,422	207,485,571	212,713,848	0.4	0.5	0.5	94.0	97.5	93.0	99.2	102.3	92.8	90.2	89.7
	14 国庫支出金	12,837,063,974	3,287,464,545	3,083,481,852	23.1	7.5	7.5	390.5	106.6	94.9	83.4	87.1	100.0	100.0	100.0
	15 県支出金	2,157,677,482	1,991,239,503	1,979,791,838	3.9	4.5	4.8	108.4	100.6	95.8	93.5	96.2	100.0	100.0	100.0
	16 財産収入	725,404,681	54,915,883	37,988,750	1.3	0.1	0.1	1,320.9	144.6	104.2	99.5	54.2	100.0	100.0	44.4
	17 寄附金	5,000,754,331	4,268,835,798	1,701,025,720	9.0	9.7	4.2	117.1	251.0	97.9	97.3	93.4	100.0	100.0	100.0
	18 繰入金	3,062,364,356	832,274,722	1,437,922,471	5.5	1.9	3.5	368.0	57.9	91.6	99.7	99.9	100.0	100.0	100.0
	19 繰越金	1,098,500,757	689,200,827	803,536,379	2.0	1.6	2.0	159.4	85.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸収入	861,097,902	968,252,005	909,735,570	1.5	2.2	2.2	88.9	106.4	101.7	105.6	101.2	97.2	97.7	97.7
21 市債	8,661,169,000	10,777,148,000	10,056,402,000	15.6	24.6	24.5	80.4	107.2	89.8	90.7	84.8	100.0	100.0	100.0	
計	55,558,682,540	43,865,253,688	41,004,305,201	100.0	100.0	100.0	126.7	107.0	96.7	96.1	95.0	99.1	98.6	98.2	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,512,275,463	1,486,937,115	1,555,443,129	21.4	20.4	20.1	101.7	95.6	108.2	101.1	105.1	80.8	77.7	76.8
	2 使用料及び手数料	957,500	888,300	795,800	0.0	0.0	0.0	107.8	111.6	136.8	126.9	99.5	45.6	37.4	30.5
	3 国庫支出金	17,450,000	220,000	364,000	0.3	0.0	0.0	7,931.8	60.4	98.4	22,000.0	18,200.0	100.0	100.0	100.0
	療養給付費等交付金	-	-	8,281,186	-	-	0.1	-	皆減	-	-	100.0	-	-	100.0
	4 県支出金	4,889,647,074	5,128,230,584	5,090,429,142	69.3	70.4	65.7	95.3	100.7	93.5	100.2	99.0	100.0	100.0	100.0
	5 財産収入	64,623	58,205	41,620	0.0	0.0	0.0	111.0	139.8	99.4	98.7	99.1	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	514,287,276	519,432,059	552,201,571	7.3	7.1	7.1	99.0	94.1	97.9	99.4	98.5	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	82,525,863	125,100,371	520,410,081	1.2	1.7	6.7	66.0	24.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	35,538,240	31,045,351	20,024,637	0.5	0.4	0.3	114.5	155.0	230.2	211.1	136.6	99.3	99.1	98.2	
計	7,052,746,039	7,291,911,985	7,747,991,166	100.0	100.0	100.0	96.7	94.1	97.0	100.5	100.3	95.1	94.5	94.2	

各会計款別歳入年度別比較表

第5表(2)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
後期高齢者医療		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1 後期高齢者医療保険料	708,135,800	645,834,300	613,757,700	75.9	75.8	74.7	109.6	105.2	99.9	99.9	101.6	99.0	98.4	98.4
	2 使用料及び手数料	105,000	104,500	90,600	0.0	0.0	0.0	100.5	115.3	131.3	130.6	113.3	39.6	35.6	30.8
	3 繰 入 金	200,430,129	179,580,559	185,247,827	21.5	21.1	22.5	111.6	96.9	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰 越 金	23,488,600	25,361,000	21,780,240	2.5	3.0	2.7	92.6	116.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸 収 入	1,375,447	982,271	942,328	0.1	0.1	0.1	140.0	104.2	129.8	92.7	142.8	100.0	100.0	100.0
	計	933,534,976	851,862,630	821,818,695	100.0	100.0	100.0	109.6	103.7	99.9	99.9	101.2	99.2	98.8	98.8
介護保険事業	1 保 険 料	1,836,641,800	1,853,571,635	1,865,683,865	20.9	21.8	21.7	99.1	99.4	99.7	97.9	97.6	98.3	98.1	97.9
	2 分担金及び負担金	1,558,000	1,897,000	1,541,000	0.0	0.0	0.0	82.1	123.1	80.3	117.6	98.4	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	214,300	220,400	221,500	0.0	0.0	0.0	97.2	99.5	112.8	116.0	123.1	56.4	47.6	41.0
	4 国庫支出金	1,951,067,775	1,910,803,426	1,943,047,330	22.2	22.4	22.6	102.1	98.3	97.6	95.4	99.9	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,225,172,422	2,098,177,000	2,083,988,062	25.3	24.7	24.3	106.1	100.7	97.4	93.7	94.9	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	1,210,773,344	1,191,868,738	1,241,801,821	13.7	14.0	14.5	101.6	96.0	100.2	95.3	100.8	100.0	100.0	100.0
	7 財産収入	71,624	72,143	51,074	0.0	0.0	0.0	99.3	141.3	99.5	98.8	98.2	100.0	100.0	100.0
	8 繰 入 金	1,405,906,340	1,199,808,969	1,159,311,938	16.0	14.1	13.5	117.2	103.5	96.9	93.9	94.0	100.0	100.0	100.0
	9 繰 越 金	169,541,615	258,186,349	293,478,460	1.9	3.0	3.4	65.7	88.0	100.0	128.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸 収 入	2,744,504	876,917	2,346,278	0.0	0.0	0.0	313.0	37.4	139.0	262.6	116.5	100.0	100.0	100.0
	計	8,803,691,724	8,515,482,577	8,591,471,328	100.0	100.0	100.0	103.4	99.1	98.3	96.0	97.5	99.6	99.6	99.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	—	47,418,700	56,685,900	—	1.7	1.7	—	83.7	—	95.7	107.2	—	91.8	91.0
	2 使用料及び手数料	—	294,860,506	345,508,936	—	10.8	10.6	—	85.3	—	82.4	102.1	—	83.0	98.9
	3 国庫支出金	—	118,030,000	379,552,000	—	4.3	11.6	—	31.1	—	100.0	96.2	—	100.0	100.0
	4 繰 入 金	—	1,353,530,000	1,372,100,000	—	49.5	41.9	—	98.6	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	5 繰 越 金	—	88,099,576	90,578,483	—	3.2	2.8	—	97.3	—	173.2	143.1	—	100.0	100.0
	6 諸 収 入	—	16,634,746	3,134,719	—	0.6	0.1	—	530.7	—	166.2	26.1	—	100.0	100.0
	7 市 債	—	818,160,000	1,024,140,000	—	29.9	31.3	—	79.9	—	97.8	95.4	—	100.0	100.0
	計	—	2,736,733,528	3,271,700,038	—	100.0	100.0	—	83.6	—	98.6	98.9	—	97.7	99.7
土地取得	1 財産収入	6,857	38,738,324	3,148,972	100.0	51.6	50.1	0.0	1,230.2	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰 入 金	0	36,321,385	3,142,297	0.0	48.4	49.9	0.0	1,155.9	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	計	6,857	75,059,709	6,291,269	100.0	100.0	100.0	0.0	1,193.1	40.3	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
	特別会計合計	16,789,979,596	19,471,050,429	20,439,272,496				86.2	95.3	97.8	98.2	98.9	97.7	97.3	97.5
	一般会計・特別会計合計	72,348,662,136	63,336,304,117	61,443,577,697				114.2	103.1	97.0	96.8	96.2	98.8	98.2	97.9

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 繰 越 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	209,137,000	0.4	194,119,414	0.4	92.8	0	0	0	0	0.0	0.0	15,017,586	0.7	7.2
	2 総 務 費	16,966,761,143	29.5	16,627,880,306	30.7	98.0	0	34,108,000	0	34,108,000	2.8	0.2	304,772,837	14.4	1.8
	3 民 生 費	11,240,834,309	19.6	10,593,053,146	19.6	94.2	0	0	0	0	0.0	0.0	647,781,163	30.7	5.8
	4 衛 生 費	3,756,229,470	6.5	3,369,997,589	6.2	89.7	0	133,312,000	0	133,312,000	11.1	3.5	252,919,881	12.0	6.7
	5 労 働 費	65,973,000	0.1	59,287,613	0.1	89.9	0	0	0	0	0.0	0.0	6,685,387	0.3	10.1
	6 農 林 水 産 業 費	988,955,362	1.7	837,155,572	1.5	84.7	0	82,258,950	0	82,258,950	6.8	8.3	69,540,840	3.3	7.0
	7 商 工 費	2,691,923,000	4.7	2,472,225,964	4.6	91.8	0	0	0	0	0.0	0.0	219,697,036	10.4	8.2
	8 土 木 費	4,467,040,000	7.8	4,032,210,885	7.4	90.3	0	271,279,400	0	271,279,400	22.5	6.1	163,549,715	7.7	3.7
	9 消 防 費	1,725,447,100	3.0	1,679,163,636	3.1	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	46,283,464	2.2	2.7
	10 教 育 費	4,898,054,899	8.5	3,845,805,890	7.1	78.5	0	684,260,000	0	684,260,000	56.8	14.0	367,989,009	17.4	7.5
	11 災 害 復 旧 費	10,003,000	0.0	4,620,000	0.0	46.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,383,000	0.3	53.8
	12 公 債 費	10,382,178,000	18.1	10,379,833,723	19.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,344,277	0.1	0.0
	13 諸 支 出 金	32,004,744	0.1	31,328,742	0.1	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	676,002	0.0	2.1
	14 予 備 費	10,284,068	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,284,068	0.5	100.0
	計	57,444,825,095	100.0	54,126,682,480	100.0	94.2	0	1,205,218,350	0	1,205,218,350	100.0	2.1	2,112,924,265	100.0	3.7
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	118,376,000	1.6	113,460,925	1.6	95.8	0	0	0	0	—	0.0	4,915,075	1.2	4.2
	2 保 険 給 付 費	5,149,240,000	70.8	4,786,952,444	69.9	93.0	0	0	0	0	—	0.0	362,287,556	86.7	7.0
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,835,619,000	25.3	1,835,617,722	26.8	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,278	0.0	0.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保 健 事 業 費	108,409,000	1.5	72,549,318	1.1	66.9	0	0	0	0	—	0.0	35,859,682	8.6	33.1
	6 基 金 積 立 金	8,463,000	0.1	8,462,623	0.1	100.0	0	0	0	0	—	0.0	377	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	39,969,000	0.6	35,141,303	0.5	87.9	0	0	0	0	—	0.0	4,827,697	1.1	12.1
	8 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	2.4	100.0
	計	7,270,077,000	100.0	6,852,184,335	100.0	94.3	0	0	0	0	—	0.0	417,892,665	100.0	5.7

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 6 表 (2)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合
後期高齢者医療	1 総 務 費	5,847,000	0.6	5,610,006	0.6	95.9	0	0	0	0	—	0.0	236,994	1.0	4.1
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	927,101,000	99.3	903,669,970	99.3	97.5	0	0	0	0	—	0.0	23,431,030	96.6	2.5
	3 諸 支 出 金	1,005,000	0.1	713,600	0.1	71.0	0	0	0	0	—	0.0	291,400	1.2	29.0
	4 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	300,000	1.2	100.0
	計	934,253,000	100.0	909,993,576	100.0	97.4	0	0	0	0	—	0.0	24,259,424	100.0	2.6
介護保険事業	1 総 務 費	174,294,076	1.9	162,467,534	1.9	93.2	0	0	0	0	—	0.0	11,826,542	4.1	6.8
	2 保 険 給 付 費	8,201,829,000	91.6	7,992,758,779	92.2	97.5	0	0	0	0	—	0.0	209,070,221	72.4	2.5
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	407,817,000	4.6	359,167,872	4.1	88.1	0	0	0	0	—	0.0	48,649,128	16.9	11.9
	5 基 金 積 立 金	74,904,000	0.8	74,903,624	0.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	376	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	88,254,000	1.0	79,219,619	0.9	89.8	0	0	0	0	—	0.0	9,034,381	3.1	10.2
	7 予 備 費	9,970,924	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,970,924	3.5	100.0
	計	8,957,070,000	100.0	8,668,517,428	100.0	96.8	0	0	0	0	—	0.0	288,552,572	100.0	3.2
土地取得	1 公 共 用 地 造 成 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
	2 繰 出 金	7,000	41.2	6,857	100.0	98.0	0	0	0	0	—	0.0	143	1.4	2.0
	3 予 備 費	10,000	58.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	10,000	98.6	100.0
	計	17,000	100.0	6,857	100.0	40.3	0	0	0	0	—	0.0	10,143	100.0	59.7
特 別 会 計 合 計		17,161,417,000		16,430,702,196		95.7	0	0	0	0		0.0	730,714,804		4.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		74,606,242,095		70,557,384,676		94.6	0	1,205,218,350	0	1,205,218,350		1.6	2,843,639,069		3.8

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	194,119,414	204,490,403	220,017,019	0.4	0.5	0.6	94.9	92.9	92.8	97.0	97.4
	2 総 務 費	16,627,880,306	5,819,200,626	4,230,277,443	30.7	13.6	10.5	285.7	137.6	98.0	92.5	89.6
	3 民 生 費	10,593,053,146	9,650,043,011	9,315,636,909	19.6	22.6	23.1	109.8	103.6	94.2	91.4	93.6
	4 衛 生 費	3,369,997,589	3,266,897,411	3,192,385,743	6.2	7.6	7.9	103.2	102.3	89.7	95.2	96.3
	5 労 働 費	59,287,613	22,918,520	23,028,683	0.1	0.1	0.1	258.7	99.5	89.9	80.5	98.6
	6 農 林 水 産 業 費	837,155,572	918,537,810	971,274,350	1.5	2.1	2.4	91.1	94.6	84.7	86.1	83.5
	7 商 工 費	2,472,225,964	1,349,723,284	2,505,445,247	4.6	3.2	6.2	183.2	53.9	91.8	88.7	95.6
	8 土 木 費	4,032,210,885	3,683,279,904	3,924,252,502	7.4	8.6	9.7	109.5	93.9	90.3	92.6	90.2
	9 消 防 費	1,679,163,636	1,608,231,729	1,627,301,014	3.1	3.8	4.0	104.4	98.8	97.3	97.9	98.3
	10 教 育 費	3,845,805,890	3,176,064,698	4,148,817,164	7.1	7.4	10.3	121.1	76.6	78.5	84.1	83.8
	11 災 害 復 旧 費	4,620,000	3,975,400	29,590,920	0.0	0.0	0.1	116.2	13.4	46.2	6.2	97.1
	12 公 債 費	10,379,833,723	12,975,333,312	10,073,367,080	19.2	30.3	25.0	80.0	128.8	100.0	100.0	99.7
	13 諸 支 出 金	31,328,742	88,056,823	53,710,300	0.1	0.2	0.1	35.6	163.9	97.9	100.0	100.0
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	54,126,682,480	42,766,752,931	40,315,104,374	100.0	100.0	100.0	126.6	106.1	94.2	93.7	93.4
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	113,460,925	105,245,800	109,055,203	1.6	1.5	1.4	107.8	96.5	95.8	96.7	96.7
	2 保 険 給 付 費	4,786,952,444	5,014,282,801	4,975,399,845	69.9	69.5	65.3	95.5	100.8	93.0	99.7	98.5
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,835,617,722	1,871,440,335	1,866,215,377	26.8	26.0	24.5	98.1	100.3	100.0	100.0	100.0
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	98.5
	5 保 健 事 業 費	72,549,318	95,716,187	103,477,530	1.1	1.3	1.4	75.8	92.5	66.9	86.3	87.9
	6 基 金 積 立 金	8,462,623	91,465,576	216,086,701	0.1	1.3	2.8	9.3	42.3	100.0	100.0	100.0
	7 諸 支 出 金	35,141,303	31,235,423	352,656,139	0.5	0.4	4.6	112.5	8.9	87.9	99.1	99.5
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,852,184,335	7,209,386,122	7,622,890,795	100.0	100.0	100.0	95.0	94.6	94.3	99.4	98.7

各会計款別歳出年度別比較表

第7表(2)

会計別	区分 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度
後期高齢者医療	1 総務費	円 5,610,006	円 5,474,690	円 5,209,495	% 0.6	% 0.7	% 0.6	% 102.5	% 105.1	% 95.9	% 96.4	% 94.0
	2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	903,669,970	822,026,540	790,696,900	99.3	99.2	99.3	109.9	104.0	97.5	97.2	98.1
	3 諸支出金	713,600	872,800	551,300	0.1	0.1	0.1	81.8	158.3	71.0	77.6	91.1
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	909,993,576	828,374,030	796,457,695	100.0	100.0	100.0	109.9	104.0	97.4	97.1	98.0
介護保険事業	1 総務費	162,467,534	152,383,843	155,846,417	1.9	1.8	1.9	106.6	97.8	93.2	94.5	91.2
	2 保険給付費	7,992,758,779	7,638,803,838	7,534,250,698	92.2	91.5	90.4	104.6	101.4	97.5	94.2	94.5
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	359,167,872	358,413,692	342,379,417	4.1	4.3	4.1	100.2	104.7	88.1	92.1	95.4
	5 基金積立金	74,903,624	72,143	160,859,074	0.9	0.0	1.9	103,826.6	0.0	100.0	98.8	100.0
	6 諸支出金	79,219,619	196,267,446	139,949,373	0.9	2.4	1.7	40.4	140.2	89.8	99.8	100.0
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	8,668,517,428	8,345,940,962	8,333,284,979	100.0	100.0	100.0	103.9	100.2	96.8	94.1	94.5
公共下水道事業	1 総務費	—	47,236,654	69,495,597	—	1.8	2.2	—	68.0	—	60.4	84.6
	2 下水道事業費	—	728,304,172	1,257,210,855	—	27.5	39.5	—	57.9	—	91.9	92.9
	3 下水道管理費	—	253,046,521	266,672,297	—	9.6	8.4	—	94.9	—	89.7	96.5
	4 流域下水道事業費	—	11,000,273	7,184,887	—	0.4	0.2	—	153.1	—	97.5	79.9
	5 公債費	—	1,609,001,102	1,583,036,826	—	60.7	49.7	—	101.6	—	99.8	99.9
	6 予備費	—	0	0	—	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0
	計	—	2,648,588,722	3,183,600,462	—	100.0	100.0	—	83.2	—	95.4	96.3
土地取得	1 公共用地造成事業費	0	36,321,385	3,142,297	0.0	48.4	49.9	0.0	1155.9	—	100.0	100.0
	2 繰出金	6,857	38,738,324	3,148,972	100.0	51.6	50.1	0.0	1230.2	98.0	100.0	100.0
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	6,857	75,059,709	6,291,269	100.0	100.0	100.0	0.0	1193.1	40.3	100.0	99.8
特別会計合計		16,430,702,196	19,107,349,545	19,942,525,200				86.0	95.8	95.7	96.4	96.5
一般会計・特別会計合計		70,557,384,676	61,874,102,476	60,257,629,574				114.0	102.7	94.6	94.5	94.4

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
一 般 会 計	1 報 酬	円 1,233,698,486	円 1,049,627,966	% 2.1	% 2.3	円 1,090,570,179	円 984,599,404	% 2.0	% 2.3	% 88.4	% 93.8
	2 給 料	1,990,601,499	2,013,127,058	3.5	4.4	1,976,107,635	1,990,306,723	3.7	4.7	99.3	98.9
	3 職 員 手 当 等	1,707,601,369	1,524,544,606	3.0	3.3	1,652,561,235	1,484,075,528	3.1	3.5	96.8	97.3
	4 共 済 費	894,979,736	869,481,439	1.5	1.9	825,544,007	811,024,467	1.5	1.9	92.2	93.3
	賃 金	—	253,066,097	—	0.6	—	223,064,589	—	0.5	—	88.1
	7 報 償 費	1,722,605,347	1,562,623,406	3.0	3.4	1,644,608,981	1,404,148,213	3.0	3.3	95.5	89.9
	8 旅 費	52,825,801	30,779,807	0.1	0.1	27,491,276	24,356,150	0.1	0.1	52.0	79.1
	9 交 際 費	2,482,000	2,482,000	0.0	0.0	499,102	1,762,056	0.0	0.0	20.1	71.0
	10 需 用 費	1,494,716,760	1,321,916,433	2.6	2.9	1,366,908,388	1,241,304,417	2.5	2.9	91.4	93.9
	11 役 務 費	821,933,997	601,005,171	1.4	1.3	739,912,865	570,742,231	1.4	1.3	90.0	95.0
	12 委 託 料	4,053,902,735	3,739,842,875	7.1	8.2	3,536,276,006	3,398,185,973	6.5	7.9	87.2	90.9
	13 使用料及び賃借料	686,770,787	396,901,534	1.2	0.9	659,667,696	335,699,447	1.2	0.8	96.1	84.6
	14 工 事 請 負 費	3,049,520,210	2,596,714,591	5.3	5.7	1,978,360,745	1,929,938,217	3.7	4.5	64.9	74.3
	15 原 材 料 費	1,623,000	1,686,908	0.0	0.0	1,430,489	1,432,170	0.0	0.0	88.1	84.9
	16 公 有 財 産 購 入 費	677,168,591	17,372,000	1.2	0.0	650,921,019	15,726,416	1.2	0.0	96.1	90.5
	17 備 品 購 入 費	408,067,091	40,760,033	0.7	0.1	382,596,163	37,051,099	0.7	0.1	93.8	90.9
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,005,334,267	5,924,379,059	26.1	13.0	14,469,418,868	5,229,719,130	26.7	12.2	96.4	88.3
	19 扶 助 費	4,345,264,639	4,386,123,635	7.6	9.6	4,048,570,458	4,109,173,635	7.5	9.6	93.2	93.7
	20 貸 付 金	506,247,000	559,403,000	0.9	1.2	499,913,000	553,510,000	0.9	1.3	98.7	98.9
	21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	148,281,268	73,967,744	0.3	0.2	67,918,085	32,506,359	0.1	0.1	45.8	43.9
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,489,001,244	13,141,916,770	18.3	28.8	10,475,973,066	13,124,825,890	19.4	30.7	99.9	99.9	
24 積 立 金	4,613,894,000	2,181,625,961	8.0	4.8	4,559,426,372	2,003,565,230	8.4	4.7	98.8	91.8	
25 寄 附 金	6,800,000	7,000,000	0.0	0.0	6,800,000	7,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0	
26 公 課 費	931,200	783,000	0.0	0.0	841,100	684,000	0.0	0.0	90.3	87.4	
27 繰 出 金	3,520,290,000	3,334,318,000	6.1	7.3	3,464,365,745	3,252,351,587	6.4	7.6	98.4	97.5	
29 予 備 費	10,284,068	7,083,616	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	57,444,825,095	45,638,532,709	100.0	100.0	54,126,682,480	42,766,752,931	100.0	100.0	94.2	93.7

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
国民健康保険	1 報 酬	円 3,754,000	円 375,000	% 0.0	% 0.0	円 3,453,091	円 145,000	% 0.1	% 0.0	% 92.0	% 38.7
	2 給 料	35,144,855	36,632,000	0.5	0.5	35,013,139	36,442,200	0.5	0.5	99.6	99.5
	3 職 員 手 当 等	30,055,918	26,001,005	0.4	0.3	27,322,041	25,818,560	0.4	0.4	90.9	99.3
	4 共 済 費	12,351,227	12,837,995	0.2	0.2	12,219,998	11,983,704	0.2	0.2	98.9	93.3
	賃 金	—	3,986,000	—	0.1	—	3,890,748	—	0.0	—	97.6
	7 報 償 費	5,113,000	5,054,182	0.1	0.0	1,011,400	4,596,200	0.0	0.1	19.8	90.9
	8 旅 費	171,000	75,000	0.0	0.0	95,680	59,760	0.0	0.0	56.0	79.7
	10 需 用 費	5,089,000	5,335,000	0.1	0.1	4,257,606	4,082,276	0.1	0.0	83.7	76.5
	11 役 務 費	11,447,496	12,192,818	0.2	0.2	9,958,662	9,966,975	0.1	0.1	87.0	81.7
	12 委 託 料	93,190,504	85,404,766	1.3	1.2	69,610,675	78,125,798	1.0	1.1	74.7	91.5
	13 使用料及び賃借料	350,000	3,000	0.0	0.0	118,800	0	0.0	0.0	33.9	0.0
	17 備 品 購 入 費	253,000	—	0.0	—	253,000	—	0.0	—	100.0	—
	18 負担金補助及び交付金	7,014,725,000	6,933,371,234	96.5	95.6	6,645,266,317	6,911,567,302	97.0	95.9	94.7	99.7
	22 償還金利子及び割引料	39,969,000	31,523,200	0.5	0.4	35,141,303	31,235,423	0.5	0.4	87.9	99.1
	24 積 立 金	8,463,000	91,467,000	0.1	1.3	8,462,623	91,465,576	0.1	1.3	100.0	100.0
26 公 課 費	—	7,000	—	0.0	—	6,600	—	0.0	—	94.3	
29 予 備 費	10,000,000	8,355,800	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	7,270,077,000	7,252,621,000	100.0	100.0	6,852,184,335	7,209,386,122	100.0	100.0	94.3	99.4	
後期高齢者医療	1 報 酬	1,534,000	—	0.2	—	1,526,750	—	0.2	—	99.5	—
	3 職 員 手 当 等	343,000	—	0.0	—	342,832	—	0.0	—	100.0	—
	4 共 済 費	328,000	290,000	0.0	0.1	298,564	283,278	0.0	0.0	91.0	97.7
	賃 金	—	1,792,000	—	0.2	—	1,756,357	—	0.2	—	98.0
	8 旅 費	49,000	—	0.0	—	46,200	—	0.0	—	94.3	—
	10 需 用 費	900,000	1,006,472	0.1	0.1	784,989	845,184	0.1	0.1	87.2	84.0
	11 役 務 費	2,377,000	2,291,528	0.3	0.3	2,300,258	2,291,139	0.3	0.3	96.8	100.0
	12 委 託 料	67,000	66,000	0.0	0.0	61,902	64,606	0.0	0.0	92.4	97.9
	18 負担金補助及び交付金	927,350,000	846,185,000	99.3	99.2	903,918,481	822,260,666	99.3	99.3	97.5	97.2
	22 償還金利子及び割引料	1,005,000	1,125,200	0.1	0.1	713,600	872,800	0.1	0.1	71.0	77.6
29 予 備 費	300,000	179,800	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	934,253,000	852,936,000	100.0	100.0	909,993,576	828,374,030	100.0	100.0	97.4	97.1	

各会計節別歳出年度別比較表

第8表(3)

会計別	区分 節別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構成比率		金 額		構成比率		予算現額に対する割合	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
介護 保険 事業	1 報 酬	円 21,594,000	円 24,789,000	% 0.2	% 0.3	円 20,985,254	円 23,779,000	% 0.2	% 0.3	% 97.2	% 95.9
	2 給 料	44,931,000	43,293,000	0.5	0.5	44,931,000	42,996,162	0.5	0.5	100.0	99.3
	3 職 員 手 当 等	34,258,501	30,254,145	0.4	0.4	33,688,807	29,591,821	0.4	0.4	98.3	97.8
	4 共 済 費	18,003,499	16,131,562	0.2	0.2	16,214,785	14,529,792	0.2	0.2	90.1	90.1
	賃 金	—	3,572,000	—	0.0	—	3,501,064	—	0.0	—	98.0
	7 報 償 費	4,143,870	4,193,000	0.1	0.1	3,001,370	3,372,660	0.0	0.0	72.4	80.4
	8 旅 費	535,000	634,000	0.0	0.0	240,240	592,700	0.0	0.0	44.9	93.5
	10 需 用 費	4,359,206	3,590,548	0.1	0.0	3,701,048	3,013,809	0.0	0.0	84.9	83.9
	11 役 務 費	29,670,909	29,504,145	0.3	0.3	26,330,982	28,619,901	0.3	0.3	88.7	97.0
	12 委 託 料	205,539,091	192,073,000	2.3	2.2	195,450,740	181,544,759	2.3	2.2	95.1	94.5
	13 使用料及び賃借料	1,128,000	341,000	0.0	0.0	693,500	339,000	0.0	0.0	61.5	99.4
	18 負担金補助及び交付金	8,384,145,000	8,274,393,000	93.6	93.3	8,135,174,225	7,785,200,569	93.9	93.3	97.0	94.1
	19 扶 助 費	36,184,000	38,817,000	0.4	0.4	34,507,217	32,777,751	0.4	0.4	95.4	84.4
	22 償還金利子及び割引料	87,703,000	196,313,000	1.0	2.2	78,694,636	196,009,831	0.9	2.4	89.7	99.8
24 積 立 金	74,904,000	73,000	0.8	0.0	74,903,624	72,143	0.9	0.0	100.0	98.8	
29 予 備 費	9,970,924	9,623,600	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	8,957,070,000	8,867,595,000	100.0	100.0	8,668,517,428	8,345,940,962	100.0	100.0	96.8	94.1	

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (4)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額				支 出 済 額					
		金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
公 共 下 水 道 事 業	2 給 料	円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
	3 職 員 手 当 等	—	50,698,000	—	1.8	—	50,574,600	—	1.9	—	99.8
	4 共 済 費	—	35,349,000	—	1.3	—	34,015,110	—	1.3	—	96.2
	賃 金	—	17,031,000	—	0.6	—	15,950,970	—	0.6	—	93.7
	7 報 償 費	—	1,441,000	—	0.1	—	1,323,446	—	0.1	—	91.8
	8 旅 費	—	8,732,000	—	0.3	—	7,191,748	—	0.3	—	82.4
	10 需 用 費	—	64,000	—	0.0	—	39,270	—	0.0	—	61.4
	11 役 務 費	—	59,321,000	—	2.1	—	48,723,056	—	1.8	—	82.1
	12 委 託 料	—	18,564,000	—	0.7	—	1,024,434	—	0.0	—	5.5
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	275,303,000	—	9.9	—	237,621,557	—	9.0	—	86.3
	14 工 事 請 負 費	—	7,458,000	—	0.3	—	6,735,177	—	0.3	—	90.3
	15 原 材 料 費	—	554,286,160	—	20.0	—	537,873,660	—	20.3	—	97.0
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	—	108,000	—	0.0	—	98,604	—	0.0	—	91.3
	20 貸 付 金	—	87,259,000	—	3.1	—	84,866,262	—	3.2	—	97.3
	21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	—	10,000,000	—	0.4	—	798,000	—	0.0	—	8.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	36,500,000	—	1.3	—	12,713,716	—	0.5	—	34.8	
26 公 課 費	—	1,612,008,000	—	58.0	—	1,609,004,912	—	60.7	—	99.8	
29 予 備 費	—	1,990,000	—	0.1	—	34,200	—	0.0	—	1.7	
計	—	800,000	—	0.0	—	0	—	0.0	—	0.0	
		2,776,912,160	—	100.0	—	2,648,588,722	—	100.0	—	95.4	
土 地 取 得	11 役 務 費	—	5,000	—	0.0	—	5,000	—	0.0	—	100.0
	12 委 託 料	—	500,000	—	0.7	—	499,400	—	0.7	—	99.9
	14 工 事 請 負 費	—	2,258,000	—	3.0	—	2,257,200	—	3.0	—	100.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	—	33,005,000	—	44.0	—	33,004,841	—	44.0	—	100.0
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	—	555,000	—	0.7	—	554,944	—	0.7	—	100.0
	27 繰 出 金	7,000	38,741,000	41.2	51.6	6,857	38,738,324	100.0	51.6	98.0	100.0
	29 予 備 費	10,000	10,000	58.8	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	17,000	75,074,000	100.0	100.0	6,857	75,059,709	100.0	100.0	40.3	100.0
特 別 会 計 合 計	17,161,417,000	19,825,138,160			16,430,702,196	19,107,349,545			95.7	96.4	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	74,606,242,095	65,463,670,869			70,557,384,676	61,874,102,476			94.6	94.5	